

地方創生事業評価検証シート

目 次

1	創業支援ネットワーク事業	1
2	新規創業者支援事業	2
3	地場産業起業支援事業	3
4	企業立地促進補助事業	4
5	自伐型林業推進事業	5
6	薬用植物産地確立支援事業	6
7	特定作物生産拡大支援事業	7
8	ブランド米産地確立支援事業	8
9	地場産業販路拡大促進事業	9
10	インターネット販売事業	10
11	地産地消コーナー活性化システム	11
12	地産地消推進事業	12
13	肉用牛産地銘柄確立対策事業	13
14	6次産業化推進事業	14
15	有害鳥獣防除事業	15
16	狩猟免許取得助成事業	16
17	農林漁業後継者確保育成事業	17
18	水産業活性化推進事業	18
19	木造住宅新築等建築工事促進事業	19
20	魅力ある職場環境整備支援事業	20
21	わいわい賑わい商店街づくり事業	21
22	婚活推進支援事業	22
23	不妊・不育治療費助成事業	23
24	子育て応援事業	24
25	産後ケア事業	25
26	子育て応援メール配信事業	26
27	子育て応援アプリ事業	27
28	赤ちゃんの駅事業	28
29	子ども医療費助成事業	29
30	奨学金貸付事業	30

31	育児用品購入券交付事業	31
32	出水の宝子入学・卒業お祝い事業	32
33	小規模保育事業	33
34	民間児童クラブ支援事業	34
35	移住支援員設置事業	35
36	空き家バンク事業	36
37	移住体験ツアー事業	37
38	定住促進事業補助金	38
39	子育て世帯定住促進事業	39
40	空き家リフォーム補助金	40
41	金融機関との連携による空家リフォーム促進	41
42	がんばる地域応援事業補助金	42
43	里山再活性化モデル事業	43
44	戦争遺跡保存活用事業	44
45	「九州オルレ」出水コース整備事業	45
46	海外観光客誘致事業	46
47	観光客誘致促進事業	47
48	国際姉妹都市交流事業	48
49	観光客アテンド事業	49
50	スポーツ推進大使設置事業	50
51	スポーツ合宿等誘致活動事業	51

評価検証シート

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	創業支援ネットワーク事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で創業を希望する者	市が、ネットワークのワンストップ窓口になり、ネットワーク内の情報共有及び創業支援計画による創業支援
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
創業に係る各種手続き及び支援策を効率的に提供することで、創業しやすい環境を作る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
-	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関各種創業支援事業の整理及び情報共有 創業支援計画の策定 関係機関協働によるネットワーク化及びワンストップ窓口の設置 	ネットワークのワンストップ窓口による創業支援	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	-	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)	0	0	0	0	0	0
	人件費	職員従事人数	0.000	0.100	0.050	0.050	0.050
職員人件費 (B)		0	718	359	359	359	1,795
合計 (A+B)		0	718	359	359	359	1,795

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業者数	件	2	4	6	4	5	31	5
	②								
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

1

事務事業名 創業支援ネットワーク事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】ネットワークの構築が年度末になってしまい、ネットワークとしての実績はない。 【効果】行政・金融・経営指導創業者を支援するうえで、法制度・経営指導・金融制度の知識は欠かすことができず、行政・金融機関・商工団体が情報を共有し連携する効果は大きい。 【必要性】創業者がワンストップ窓口で相談できる体制の必要性は高い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	・本ネットワークを活用し、金融機関・商工会議所・商工会との連携を深め、市が行う創業支援事業の更なる充実化を図りたい。 ・創業希望者が効率よく相談できる体制を強化していきたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	新規創業者支援事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で新規に創業しようとする者	<ul style="list-style-type: none"> ・店舗改装・整備費助成（30/100上限60万円） ・空き店舗家賃補助（1年目1/2 月上限5万円 2年目1/4 月上限2.5万円）
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
創業時の経済的負担を軽減することにより開業しやすい環境を整える。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【新規創業補助】 2件 1,200,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 5件 385,000円	【新規創業補助】 6件 2,728,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目 6件 808,877円 ・2年目 5件 1,612,500円	【新規創業補助】 4件 2,400,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目（6か月分） 4件 1,200,000円 ・2年目 10件 847,500円 ※実績ベース	【新規創業補助】 5件 3,000,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目（6か月分） 5件 1,500,000円 ・2年目 4件 1,200,000円 ※2年目は前年度新規分のみ算出	【新規創業補助】 5件 3,000,000円 【空き店舗家賃補助】 ・1年目（6か月分） 5件 1,500,000円 ・2年目 5件 1,500,000円 ※2年目は前年度新規分のみ算出

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	1,535	2,095				3,630
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	0	3,055	4,448	5,700	6,000	19,203	
	事業費計 (A)	1,535	5,150	4,448	5,700	6,000	22,833	
費人件	職員従事人数	0.050	0.100	0.100	0.100	0.100	0.450	
	職員人件費 (B)	359	718	718	718	718	3,231	
合計 (A+B)		1,894	5,868	5,166	6,418	6,718	26,064	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業件数	件	2	4	6	4	5	31	5
	② 空き店舗解消数	件	5	4	6	4	5	31	5
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	2
----	---

事務事業名	新規創業者支援事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	【目標達成度】 新規創業補助、空き店舗解消数ともに目標を上回った。 【効果】 地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果がある。 【必要性】 創業を促すことで、にぎわいの創出、雇用機会の増大を図る施策の必要性は高い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	・新規創業補助、空き店舗解消数ともに目標を上回った。 ・地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果がある。 ・創業を促すことで、にぎわいの創出、雇用機会の増大を図る施策の必要性は高い。 ・KPIの空き店舗解消数を再検討する。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	・新規創業補助、空き店舗解消数ともに目標を上回った。 ・地域のにぎわい創出及び雇用の増大に効果がある。 ・創業を促すことで、にぎわいの創出、雇用機会の増大を図る施策の必要性は高い。 ・KPIの空き店舗解消数を再検討する。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	・新規創業を「新分野進出、第二創業、事業継続」に拡大する。 ・エリア別に、業態、若者、女性等によるインセンティブの設定をし、エリアマネジメントを行う。 ・家賃補助を一般住宅に拡大する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	・新規創業を「新分野進出、第二創業、事業継続」に拡大する。 ・エリア別に、業態、若者、女性等によるインセンティブの設定をし、エリアマネジメントを行う。 ・家賃補助を一般住宅に拡大する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	・新規創業を「新分野進出、第二創業、事業継続」に拡大する。 ・エリア別に、業態、若者、女性等によるインセンティブの設定をし、エリアマネジメントを行う。 ・家賃補助を一般住宅に拡大する。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	改善	記入者名	内線
事務事業名	地場産業起業支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等	雇用人数に応じて補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地場产品及び商工業の振興を図ることで、新規雇用者の増員を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
市内で生産される農林水産物を活用した食料品製造業を創業する際に係る設備投資費を雇用人数に応じて助成する。 ◎補助金額 設備投資費×1/2 ・新規雇用者3人以下 上限1,200千円 ・新規雇用者数4人 上限1,600千円 ・新規雇用者数5人以上 上限2,000千円 【実績】0件	【事業内容の改善】 市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ◎補助金額 雇用人数×400千円（上限2,000千円） 【実績】0件	市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ◎補助金額 雇用人数×400千円（上限2,000千円） 【計画】1件 2人×400千円	市内で生産される農林水産物を自ら加工して販売する中小企業者等に対し、雇用人数に応じた補助金を交付する。 ◎補助金額 雇用人数×400千円（上限2,000千円） 【計画】1件 2人×400千円 ※新規創業者支援事業との統合を検討	未定

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	0	0	800	800	0	1,600	
事業費計 (A)		0	0	800	800	0	1,600	
費用	人件	職員従事人数	0.000	0.005	0.005	0.005		0.015
	職員人件費 (B)	0	36	36	36	0	108	
合計 (A+B)			0	36	836	836	0	1,708

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規創業者への補助	件	0	1	0	1	2	31	—
	② 新規雇用者数	人	0	2	0	2	4	31	—
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

3

事務事業名 地場産業起業支援事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	C	4
	【目標達成度】平成22年から条件緩和等を行いながら、制度改善に努めてきたが、平成28年度まで実績がない。 【効果】創業初期に従業員の雇用まで結びつかないケースが多く、ハードルが高い。 【必要性】農商工連携による地場産業の振興の必要性は高いので、制度の改善を行いたい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	D	4
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	D	4
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	創業初期の設備投資等を支援する新規創業者支援事業のメニューに加えて実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり統合する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり統合する。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	企業立地促進補助事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
進出企業又は地元企業（製造業、鉱業、物流中継拠点を有する倉庫業、道路貨物運送業、水運業、こん包業又は卸売業、大学等、研究開発機関、デザイン業、情報通信業、植物工場）	工場等の新設、増設又は移転により雇用の増加が見込まれる場合、設備投資費及び雇用人数に応じた補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市内への新たな企業立地、地元企業の設備投資を支援することで、雇用の増大及び経済の活性化を図り、人口減少に歯止めをかける。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①用地取得費×15/100 新規10人以上 上限5,000万円 ②設備投資費×30/100 (×5/100) ・新規10(3)~19人 上限3,000万円 ・新規20~29人 上限5,000万円 ・新規30以上 上限1億円 ※①と②は選択制 ③雇用補助 新規人数×30万円 上限1億円	・(株)マツバラ 増設19人 19,883,000円 ・日生化学(株) 新設26人 19,903,000円 ・(株)マルハニチロ物 流 増設12人 53,600,000円	・(株)エネルギーギャ ップ 新設45人予定 補助額未定 ・(株)ティアンドティ 新設20人予定 補助額未定 ・(株)A 増設5人 補助額未定 ※補正予算対応	・(株)C 新設11人予定 補助額未定 ※補正予算対応	・(株)D 新設12人予定 補助額未定 ※補正予算対応

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源		93,386	100,000	20,000	20,000	233,386	
	事業費計 (A)	0	93,386	100,000	20,000	20,000	233,386	
	費用	職員従事人数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200
	職員人件費 (B)	0	359	359	359	359	1,436	
合計 (A+B)			0	93,745	100,359	20,359	20,359	234,822

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 操業開始企業	社	1	1	2	3	1	31	1
	② 新規雇人数 (H31までに150人)	人	19	11	38	70	11	31	12
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

4

事務事業名 企業立地促進補助事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	1	A
	【目標達成度】本事業により新規雇用が57人であり目標の11人を大きく上回った。 【効果】企業誘致、地元企業の増強等を支援することは、雇用増大・人口流出抑制に効果がある。 【必要性】魅力的な立地環境の整備は必要不可欠である。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	1	A
	内部評価のとおりとする。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	1	A
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本事業による結果が顕著に表れているため、企業誘致や地元企業の増強のために更に役立てていきたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	自伐型林業推進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 32 年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
自伐型林業に取り組もうとする市民	先進地である高知県から専門家を招へいし自伐型林業の確立に向けた技術講習会を実施。 先進地である高知県佐川町を市民に視察してもらう。 地元の専門家を講師として、チェンソーやバックホウの講習会を実施。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
自伐型林業の確立を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業の専門家を招致しての技術講習会の開催：講師2人、年2回、参加者延べ32人 自伐型林業の先進地である高知県佐川町において、作業道や間伐の状況等を調査：林業就業希望者6人、職員2人 	<ul style="list-style-type: none"> 市有林における実技研修会 年6回 延べ36人 H27年度研修地において、前年度の実績を生かし、研修生だけの実技研修会を4回、その他に2回講師を招き、実技指導を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業に取り組もうとする市民を対象に、チェンソー研修、実技研修会を開催する。年2回。 前回研修生が自伐型林業に取り組む技術支援の研修会を行う。年1回。 	<ul style="list-style-type: none"> 自伐型林業に取り組もうとする市民を対象に、実技研修会を開催する。年2回。 前回研修生が自伐型林業に取り組む技術支援の研修会を行う。年1回。 ①地域おこし協力隊を募集し、整備山林の確保に取り組む。 ②高尾野・野田地区の市有林管理を推進 ・自伐型林業経営安定のため、作業路補助の作成。2,000円/m上限 	H30年度の事業計画の継続

1 基本事項

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	1,109				1,109
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	2	876	965	5,985	5,985	13,813
	事業費計 (A)	1,111	876	965	5,985	5,985	14,922
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500
	職員人件費 (B)	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,769
合計 (A+B)		3,265	3,030	3,119	8,139	8,139	25,691

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 自伐型林業新規就業者数	人	0	1	1	1	1	31	1
	② 自伐型林業の新規研修受講者数	人	15	4	5	15	4	31	4
	③ 自伐型林業による経営面積	ha	—	5	1.15	30	10	31	10
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

5

事務事業名 自伐型林業推進事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	実技研修会を年6回開催、延べ36人の参加者があった。今後、その内の1人が森林経営計画を立て県事業の森林環境税事業を活用して活動し、自伐型林業普及啓発活動として、事例発表、パネルディスカッションを行う予定。まだ、目標達成度は低い が、今後自伐林家として生計が立つように育てるためには作業路補助を行う必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	自伐林業家が1人育っている。今後人数増、経営安定を図るには、市有林管理、作業路作成補助を検討する必要がある。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名	内線
事務事業名	薬用植物産地確立支援事業		事業期間	平成28年度～平成31年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
①中山間地域（里山）の住民 ②薬用植物栽培に興味のある農業者や農業者団体	試験栽培の協力者を募集し、国の事業を活用しつつ鹿児島県薬用作物生産組合や鹿児島県北薩地域振興局出水市駐在、JA等の関係機関と協力し、支援していく。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
耕作放棄地の活用や発生の抑制、中山間地域の活性化、農業所得の増大	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
-	①栽培品種は4種類（甘草、三島柴胡、当帰、山椒）で4カ所で試験栽培を実施。 ③甘草、三島柴胡は播種後の6月の長雨により種子が流失したため3月に再度播種。 ④3月に当帰を播種、山椒を定植。 試験栽培ほ場 29a 国費：242,096円 市費：539,090円 合計：781,186円	①甘草は成分分析を実施。 ②三島柴胡は、県生産組合を通じてツムラに出荷予定（2年栽培のためH29は種子のみ） ③当帰は①と同じ。 ④山椒は生育途中。	①甘草は再度試験栽培を実施。 ②三島柴胡はツムラに出荷（根、種子） ③当帰は①と同じ。 ④山椒は生育途中。 国費：0千円 市費：700千円	①甘草は育成中。 ②県生産組合の出水支部の設立。 ③三島柴胡は、栽培農家の研修を実施。 ⑤山椒は種子を収穫し成分分析を実施。 国費：0千円 市費：250千円

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金		242			242
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源		539	800	700	250	2,289
	事業費計（A）	0	781	800	700	250	2,531
	費用	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200
職員人件費（B）		0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743
合計（A+B）		0	2,217	2,236	2,136	1,686	8,274

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 栽培マニュアルの作成		-	-	-	-	○最短	31	○
	② 契約栽培面積	ha	-	-	-	-	-	35	2
	③ 耕作放棄地の解消	ha	-	-	-	-	-	35	1
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

6

事務事業名 薬用植物産地確立支援事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】 現在、試験栽培中である。 【効果】本市での適品種が選定できれば、効果は高いと思われる。 【必要性】H28年度から実施しており、事業継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	試験栽培中であるため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名	内線
事務事業名	特定作物生産拡大支援事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
大将季はJA鹿兒島県経済連のブランドであるため、JAの果樹部会会員が対象となる。	大将季の苗代の一部に対して助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
JAの計画によると、出水地区内で年間10,000本を目標に改植を推進している。大将季の栽培面積の拡大を推進し、「出水の大将季」の産地化及び果樹農家の所得向上を図る。 ※地方創生推進交付金対象事業	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
-	<p>■改植支援 150円/本×2,797本 =419,550円</p> <p>※6,000本（900千円）の予算であったが、H28.1月の雪害により苗木の確保が困難になったため上記の実績値であった。 制度周知説明会 6回</p>	<p>■改植支援 150円/本×6,000本 =900,000円 制度周知説明会 6回</p>	<p>■改植支援 150円/本×6,000本 =900,000円</p> <p>※JAの設定本数に到達次第事業終了。 ※H29から阿久根市と長島町も補助を始めたのでH30かH31で単価引上げの可能性有り（検討中） ・阿久根市：1/2 ・長島町：300円</p>	<p>■改植支援 150円/本×6,000本 =900,000円</p> <p>※JAの設定本数に到達次第事業終了。 ※H29から阿久根市と長島町も補助を始めたのでH30かH31で単価引上げの可能性有り（検討中） ・阿久根市：1/2 ・長島町：300円</p>

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源 国庫支出金		210	450	450	1,560
		特定財源 県支出金					0
		特定財源 起債					0
		特定財源 その他					0
	一般財源		210	450	450	450	1,560
	事業費計 (A)	0	420	900	900	900	3,120
費用	職員従事人数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200
	職員人件費 (B)	0	359	359	359	359	1,436
合計 (A+B)		0	779	1,259	1,259	1,259	4,556

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 大将季栽培面積（累計）	a	1,600	1,800	1,803	2,000	2,200	31	2,400
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	7
----	---

事務事業名	特定作物生産拡大支援事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	1
	【目標達成度】栽培面積の増加目標は達成できた。 【効果】「出水の大将季」の産地化を図るため、事業による効果は大きい。 【必要性】供給不足のため、需要に対応する生産拡大支援は必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	1
	・栽培面積の増加目標は達成できた。 ・「出水の大将季」の産地化を図るため、事業による効果は大きい。 ・需要に対応する生産拡大支援は必要である。 ・KPIIに新たな指標を追加して見直す。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	1
	・栽培面積の増加目標は達成できた。 ・「出水の大将季」の産地化を図るため、事業による効果は大きい。 ・需要に対応する生産拡大支援は必要である。 ・KPIIに新たな指標を追加して見直す。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 ■ 拡大 □ 現行のまま継続 □ 改善して継続 □ 統合・縮小 □ 中止・廃止	助成制度については、2市1町で制度の統合化に向け検討し、更なる生産拡大を図るとともに、苗木生産者の増大を図る。
	【推進会議評価】 ■ 拡大 □ 現行のまま継続 □ 改善して継続 □ 統合・縮小 □ 中止・廃止	助成制度については、2市1町で制度の統合化に向け検討し、更なる生産拡大を図るとともに、苗木生産者の増大を図る。
	【総合評価】 ■ 拡大 □ 現行のまま継続 □ 改善して継続 □ 統合・縮小 □ 中止・廃止	助成制度については、2市1町で制度の統合化に向け検討し、更なる生産拡大を図るとともに、苗木生産者の増大を図る。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名	内線
事務事業名	ブランド米産地確立支援事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
極良食味の早期米新品種「なつほのか」	ブランド米としての商品PR。 ロングテール部分にターゲットを絞った販売戦略の構築。 プロモーション活動によるブランドのPR。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
ブランド化による高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> ・出水の特産品としてのブランド確立。 ・生産者の所得向上 ・出水ブランドの全国展開

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	①生産者、JA、県、市による「出水のツル米推進協議会」を8/1に設立した。 ②真空米（2合）9,053個をイベント等において無料配布し、新品種のPRを実施した。 ③ブランディング専門家の指導によるブランド名、ブランドデザインを協議し、決定した。 イベント等PR活動 6回	①PV製作によるマスコミ等へのPR ②FBによる商品CM ③ビッグデータ解析による効果的戦略の展開 ④イベントへの出店PR ⑤企業と提携した販路開拓及び販売網の構築 ⑥真空米6,000個の無料配布による新ブランドのPR ⑦ブランド名・ブランドデザインの商標登録	①一部H29事業の継続 ②ブランド化へ向けた総仕上げ ③契約販売網の構築 ④ネット販売 ⑤協議会から生産者組合へ移行し、JAを窓口・事務局とする販売への転換	①H30年度の成果によりH31まで継続か事業中止かを判断。

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源		1,500	3,030	2,500		7,030
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	0	1,500	3,030	2,500	0	7,030	
	事業費計 (A)		3,000	6,060	5,000		14,060	
費人件	職員従事人数	0.000	0.200	0.200	0.200	0.000	0.600	
	職員人件費 (B)	0	1,436	1,436	1,436	0	4,307	
合計 (A+B)		0	4,436	7,496	6,436	0	18,367	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 契約販売先の数	件	—	—	0	0	1	31	3
	② 主食用米なつほのか栽培面積（協議会員のみのみ）	a	—	100	550	200	200	31	0
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 8

事務事業名 ブランド米産地確立支援事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	1	A	1
	【目標達成度】新品種のPR、ブランド名・デザインの決定等、進捗は順調であった。 【効果】ブランド化が成功しており、効果は大きい。 【必要性】H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		
推進会議評価	1	A	1
	・新品種のPR、ブランド名・デザインの決定等、進捗は順調であった。 ・ブランド化が成功しており、効果は大きい。 ・H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		
総合評価	1	A	1
	・新品種のPR、ブランド名・デザインの決定等、進捗は順調であった。 ・ブランド化が成功しており、効果は大きい。 ・H28から実施しており、最低3年間は継続が必要である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ブランド名を浸透させるため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ブランド名を浸透させるため、現行のまま引き続き事業を継続する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	地場産業販路拡大促進事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内事業所	①需要拡大支援事業：専門家を招へいし、商品開発等に関するアドバイスを行う。 ②販路拡大支援事業：国内外の展示会・見本市・商談会等に出展する場合に助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地場産品の販路開拓・需要拡大を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①需要拡大支援 ・委託先（株）地域彩生 1,950,000円 ・アドバイス実績 延べ29社 143回 ②販路拡大支援 ・出展費用×1/2 上限50万円 ・実績6件 1,741,000円	①需要拡大支援 ・委託先（株）地域彩生 2,000,000円 ・アドバイス実績 延べ26社 103回 ②販路拡大支援 ・出展費用×1/2 上限50万円 ・実績4件 1,158,000円	①需要拡大支援 同左 ②販路拡大支援 申請 6件 3,000,000円 ※需要拡大支援で、 ふるさと納税返礼品 の出品アドバイスも 行い、返礼品の充実 を図る。	同左	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画	
コスト	事業費	国庫支出金	3,691	1,579	2,500	2,500	2,500	12,770
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	59	1,579	2,500	2,500	2,500	9,138	
	事業費計 (A)	3,750	3,158	5,000	5,000	5,000	21,908	
費人件	職員従事人数	0.200	0.100	0.100	0.100	0.100	0.600	
	職員人件費 (B)	1,436	718	718	718	718	4,307	
合計 (A+B)		5,186	3,876	5,718	5,718	5,718	26,215	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規製品の開発数（需要拡大支援）	件	4	4	6	4	4	31	4
	② ふるさと納税新規出品数（需要拡大支援 リニューアル含む）	品	—	—	—	20	10	31	10
	③ 商談成立件数（販路拡大支援）	件	9	6	16	6	6	31	6
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	9
----	---

事務事業名	地場産業販路拡大促進事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	【目標達成度】新規製品の開発数、商談成立件数ともに目標を上回った。 【効果】小規模事業者が抱える課題解決、地場製品の販路拡大に効果があった。 【必要性】事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場製品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	・新規製品の開発数、商談成立件数ともに目標を上回った。 ・小規模事業者が抱える課題解決、地場製品の販路拡大に効果があった。 ・事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場製品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	1
	・新規製品の開発数、商談成立件数ともに目標を上回った。 ・小規模事業者が抱える課題解決、地場製品の販路拡大に効果があった。 ・事業者に対するきめ細やかな相談業務、地場製品の国内外への販路拡大支援は、地場産業の振興に必要不可欠である。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	小規模事業者のニーズは、事業者向けの商談会よりも直売会の方が大きい。地場製品の販路拡大を支える事業所が小規模事業者でかつ小売業が多いため、事業効果の高い直売会等について支援対象に加えたい。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	小規模事業者のニーズは、事業者向けの商談会よりも直売会の方が大きい。地場製品の販路拡大を支える事業所が小規模事業者でかつ小売業が多いため、事業効果の高い直売会等について支援対象に加える。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	小規模事業者のニーズは、事業者向けの商談会よりも直売会の方が大きい。地場製品の販路拡大を支える事業所が小規模事業者でかつ小売業が多いため、事業効果の高い直売会等について支援対象に加える。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	インターネット販売事業			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	シテイセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
地場産品生産者等	インターネット販売の代行
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
インターネットを活用した地場産品の販路拡大	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
地域おこし協力隊員 担当者1名 雇用	【システム試行】 ・地域おこし協力隊 ・ツルの恩返し便商品 ・販売システムサイト「BASE」の活用 ・非公開にて実施 ※担当の協力隊員退職	【試験販売】 ・同システムにて、ツルの恩返し便公開販売を実行委員会にて試行（16品目予定）	【試験販売】 ・試験販売の実施（16品目予定） 【運営者】 ・民間事業者での採算性を研究	民間実施

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源	国庫支出金					0
		特定財源	県支出金					0
		特定財源	起債					0
		特定財源	その他					0
	費用	一般財源		0	0	0	0	0
		事業費計 (A)	0	0	0	0	0	0
		人件費	職員従事人数	0.080	0.080	0.080	0.080	0.320
	職員人件費 (B)	574	574	574	574	0	2,297	
合計 (A+B)			574	574	574	574	0	2,297

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 売上高	千円		5,000	0	—	—	30	—
	② 民間事業者の起業	件	—	—	—	—	—	31	1
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 10

事務事業名	インターネット販売事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	D	5
	【目標達成度】独自システムの構築は出来ていないが、経費を抑制できる民間システムの試験運用は開始した。 【効果】インターネット社会におけるネット販売の効果は高い。 【必要性】事業化の見込みが薄い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	D	5
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	D	5
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	事業化の見込みが薄いため、廃止する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり廃止とするが、これまでに蓄積したノウハウ・情報を活用してほしい。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり廃止とするが、これまでに蓄積したノウハウ・情報を活用するに努める。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	地産地消コーナー活性化システムの事業化		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
<ul style="list-style-type: none"> 市内の地産地消コーナーを設けている事業所 農産物生産者 	対象店舗の地産地消コーナーの陳列状況・過去の販売実績等の情報を、生産者がインターネットを介して、パソコンやタブレット等により簡単に閲覧できるシステムを作成し、提供する。また、高齢の生産者に対し、地域おこし協力隊員によるシステム利用補助や情報提供を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地産地消活性化システムによって、生産者が、現在の供給状況や過去の需要情報を確認できるようになり、戦略的な生産計画立案や出品を行えるようになる。地元産品の効率的な供給を実現することで、生産者の所得向上や、高齢の生産者の生きがいの創出につながる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 産業・しごとチームによる市内スーパー等の聞き取り調査 システム開発の検討 	<p>システム導入による利便性の向上はあるが、ビジネスとしての費用対効果は低いと考える。</p> <p>現状として、スーパーへの納品者は毎日細目に売り場に通い市場動向をみている。</p> <p>また、スーパー側は生産者に在庫管理を任せており、発注業務等には前向きではない。</p>	休止	廃止	

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源						0	
	その他						0	
	事業費計 (A)		0	0	0	0	0	0
費人件	職員従事人数	0.300	0.050	0.000	0.000	0.000	0.350	
	職員人件費 (B)	2,154	359	0	0	0	2,513	
合計 (A+B)		2,154	359	0	0	0	2,513	

事務事業評価 (K P I)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 地産地消コーナー売上	千円	—	5,000	0	—	—	31	—
	② 新規登録者	人	—	10	0	—	—	31	—
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

11

事務事業名	地産地消コーナー活性化システム
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	【目標達成度】システム構築に至っていない。 【効果】生産者の利便性に効果はあるが、市内スーパー等のニーズや協力がなければ効果は逆に低くなる。 【必要性】取り扱う市内スーパー等のニーズは低い。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	スーパー側のニーズが低く、生産者の利便性が高まることも考えにくいいため、廃止する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり廃止する。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり廃止する。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	地産地消推進事業			事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度		
事業所管課	農政課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内全ての児童生徒	給食に地元農林水産物を食材として提供し、おいしさを味わってもらおう。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
本市農産物の認知度向上ひいては地産地消を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	市内小中学校の給食約5,000食分の食材提供	なし	廃止	なし

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	一般財源		1,042			1,042	
	事業費計 (A)	0	1,042			1,042	
	人件費	職員従事人数		0.050			0.050
職員人件費 (B)			359			359	
合計 (A+B)		0	1,401			1,401	

事務事業評価 (K P I)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 児童生徒の地元農産物認知度	%		50	—	60	—	31	—
	② 児童生徒の満足度	%		80	—	85	—	31	—
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 12

事務事業名	地産地消推進事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	【目標達成度】 学校給食への食材提供であり、把握できない。 【効果】 学校給食へ食材提供であり、効果は低いと思われる。 【必要性】 現在でも学校給食の材料のうち8割は地元産品を使用している。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	4	D	5
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	学校給食では地場食材を既に使用しており、各学校においても地産地消の取組を行っていることから廃止したい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり廃止する。学校教育の中で地場産品の認知度を高めるよう努力してほしい。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり廃止とするが、学校教育の中で地場産品の認知度を高めるよう努める。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	拡大	記入者名		内線	
事務事業名	肉用牛産地銘柄確立推進事業			事業期間	平成27年度～平成31年度		
事業所管課	農政課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
鹿児島いずみ農協及び系統外個人経営者	市内で生産された子牛を、市内の肥育牛飼養者が購入した場合、一部助成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地域における生産から肥育までの一貫経営体制をつくり、出水牛ブランド力の強化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり8千円を助成する。 導入頭数 262頭	農業協同組合、農業者が組織する団体又は農業者等が市内で生産された肥育向け子牛の導入に要する経費に対し、1頭当たり20千円を助成する。 導入頭数 208頭	平成28年度事業の継続 導入目標頭数 270頭	平成28年度事業の継続 導入目標頭数 270頭	平成28年度事業の継続 導入目標頭数 270頭

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	2,096	4,160	5,400	5,400	5,400	22,456	
	事業費計（A）	2,096	4,160	5,400	5,400	5,400	22,456	
	費用	職員従事人数	0.050	0.050	0.050	0.050	0.050	0
職員人件費（B）	351	359	359	359	359	1,787		
合計（A+B）		2,447	4,519	5,759	5,759	5,759	24,243	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 畜産農家戸数（牛）	戸	152	158	152	158	158	31	158
	② 枝肉出荷量	頭	7,971	4,353	7,839	8,000	8,000	31	8,000
								31	
								31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 13

事務事業名	肉用牛産地銘柄確立対策事業
-------	---------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	【目標達成度】 畜産農家戸数:96%、枝肉出荷量:99% 【効果】 1頭当たりの導入経費が高くなっており、助成額も引き上げた。 【必要性】 畜産農家のための事業であり、事業継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市内の生産から肥育までの一貫経営体制確立のため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	6次産業化推進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
農商工業関係者	6次産業化農商工連携の意識付けや実例に基づく提案を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
取扱品目の付加価値を高め、所得を向上させる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
講演会開催 協議会開催（3回） 推進戦略策定 アンケート調査	講演会開催 協議会開催（2回）	講演会開催 協議会開催（1回） 先進地研修（3回）	平成28年度事業の継続	平成28年度事業の継続

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	70				70
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	184	111	160	160	160	775
	事業費計（A）	254	111	160	160	160	845
	人件費	職員従事人数	0.100	0.080	0.080	0.080	0.080
	職員人件費（B）	703	574	574	574	574	3,000
合計（A+B）		957	685	734	734	734	3,845

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 6次産業化に関する相談件数	件	3	10	8	10	10	31	10
	② 商品開発品目数	品	0	1	1	1	1	31	1
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 14

事務事業名	6次産業化推進事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	【目標達成度】 相談件数:80%、商品開発品目数:100% 【効果】 情報交換を行うことで付加価値を高めた商品を開発することができ、効果は高い。 【必要性】 農商工業関係者のための事業であり、事業継続が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	農商工業関係者の所得向上のため、引き続き事業を継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	拡大	記入者名	内線
事務事業名	有害鳥獣防除事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
有害鳥獣の捕獲隊員 有害鳥獣実施隊員	捕獲隊員・実施隊員に出動補助金等の補助を行うことによって、出動延べ人数を増やす。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
有害鳥獣の捕獲数を増やす。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
1 出水市有害鳥獣捕獲対策協議会の開催 1回 2 有害鳥獣実施隊員報酬 (40人) 出動延べ975人 4,043千円 3 有害鳥獣捕獲隊員に対する補助 市が実施する有害鳥獣捕獲に従事する捕獲隊員に対し、下記補助金を交付 ①有害鳥獣捕獲出動補助金 119人 1,190千円 ②ハンター保険料補助金 111人 444千円 ③猟犬事故死等見舞金 1件 20千円 ④猟犬の疾病負傷治療費補助金 4件 184千円 <出水市有害鳥獣捕獲隊> 隊員数130人(出水35人、米ノ津20人、大川内20人、高尾野30人、江内10人、野田15人)	H27事業を一部拡大するとともに、有害鳥獣捕獲事業(実施隊)を統合し、事業を一本化した。 <拡大する内容> ○猟犬ワクチン接種補助 8600円×1/2 (58頭分) <編入する事業>(実施隊分) ○有害鳥獣捕獲事業 イノシシ・シカ 6千円/頭 761頭 カラス 600円/羽 1,233羽 タヌキ・アナグマ 3,400円/頭 292頭 ○鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業 イノシシ・シカ 8千円/頭 657頭 カラス 200円/羽 998羽 タヌキ・アナグマ 1千円/頭 210頭 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬 班員5千円/1日 123日 班員4千円/1日 466日 ○猟犬出動謝金 2千円/1日 165日	1 出水市有害鳥獣捕獲対策協議会の開催 1回 2 有害鳥獣実施隊員報酬 (40人) 3 有害鳥獣捕獲隊員に対する補助 市が実施する有害鳥獣捕獲に従事する捕獲隊員に対し、下記補助金を交付 ①有害鳥獣捕獲出動補助金 130人×1/2 ②ハンター保険料補助金 130人 ③猟犬事故死等見舞金 20千円 ④猟犬の疾病負傷治療費補助金 200千円 ⑤猟犬ワクチン接種補助 8600円×1/2 ⑥市捕獲報償金 8,000千円 <出水市有害鳥獣捕獲隊> 隊員数130人(出水35人、米ノ津20人、大川内20人、高尾野30人、江内10人、野田15人) 目標出動延べ人数 1,000人 緊急捕獲対策補助金 7,000千円	平成29年度を継続	平成29年度を継続

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	6,651	7,648	7,000	7,000	35,299
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	14,258	11,262	13,133	13,133	13,133	64,919
	事業費計(A)	20,909	18,910	20,133	20,133	20,133	100,218
人件費	職員従事人数	0.100	0.200	0.200	0.200	0.200	0.900
	職員人件費(B)	718	1,436	1,436	1,436	1,436	6,461
合計(A+B)		21,627	20,346	21,569	21,569	21,569	106,679

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① イノシシ、シカ捕獲数	頭	981	1,100	761	1,100	1,100	31	1,100
	② 有害鳥類捕獲数	羽	875	2,000	1,233	2,000	2,000	31	2,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 15

事務事業名	有害鳥獣防除事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	A	2
	目標には達しなかったが、農家の被害に速やかに対応できている。今後も継続し有害鳥獣の個体数減を図る必要がある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	A	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	A	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在の事業を継続し、有害鳥獣の個体数減を図り、農作物被害軽減に努める。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名	内線	
事務事業名	狩猟免許取得助成事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度		
事業所管課	農林水産整備課					

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
農作物被害軽減目的による狩猟免許取得希望者	免許取得に係る経費の1/2を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
猟友会及び有害鳥獣捕獲隊員の新規入（会）隊者の確保とそれによる有害鳥獣の捕獲数増加を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	狩猟免許取得市補助 (17千円-10,000円× 1/2) × 1/2 × (新規9 人分) 狩猟免許取得国補助 (10,000円×1/2) × (10人分)	狩猟免許取得市補助 (17千円-10,000円× 1/2) × 1/2 × (新規 20人分) 狩猟免許取得国補助 (10,000円×1/2) × (20人分)	平成29年度を継続	平成29年度を継続

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金		50	100	100	100	350
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		52	120	120	120	412	
	事業費計 (A)		102	220	220	220	762	
	人件費	職員従事人数		0.040	0.040	0.040	0.040	0.160
	職員人件費 (B)		287	287	287	287	1,149	
	合計 (A+B)		389	507	507	507	1,911	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 猟友会入会者数	人	-	10	9	10	10	31	10
	② イノシシ、シカ捕獲数	頭	981	1,100	761	1,100	1,100	31	1,100
	③ 有害鳥類捕獲数	羽	875	2,000	1,233	2,000	2,000	31	2,000
								31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 16

事務事業名	狩猟免許取得助成事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	目標には達しなかったが、免許取得者が10人あり、猟友会員増となっている。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	猟友会員の高齢化が進む中、新規猟友会員が増えることに繋がっている事業であるので、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	縮小	記入者名	内線
事務事業名	農林漁業後継者確保育成事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	農政課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内に住所を有し、40歳以下の主に農林漁業に従事する経営者又は後継者であって、就業後2年を経過した者	激励金（50,000円/1人）を支給
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
激励金の支給により、農業就業者の確保を図り、地域農業の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
①農林漁業就業者激励金 50,000円×6人 =300,000円 ②農林漁業者結婚祝い金 30,000円×3組 =90,000円 計 390,000円 ※②についてはH27年度で終了。	①農林漁業就業者激励金 50,000円×6人 =300,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×4人 =200,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×8人 =500,000円	①農林漁業就業者激励金 50,000円×10人 =500,000円

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	390	300	200	400	500	1,790
	事業費計（A）	390	300	200	400	500	1,790
費用	職員従事人数	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.050
	職員人件費（B）	72	72	72	72	72	359
合計（A+B）		462	372	272	472	572	2,149

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 認定農業者数の状況	人	511	502	507	507	507	31	507
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

17

事務事業名 農林漁業後継者確保育成事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	【目標達成度】H28新規就業者数10人、H28支給対象者数6人 【効果】新規就業者を担い手に誘導する上で効果的である。 【必要性】新規就業者を支援する制度であり、必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	県、JA、農業委員会等の関係機関と連携し、新規就業者の確保を図る。 また、新規就業者に対するサポート体制を構築する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	拡大	記入者名	内線
事務事業名	水産業活性化推進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度	
事業所管課	農林水産整備課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
漁協組合員	漁船の購入、漁船エンジンのオーバーホール、海苔製造関連機材の購入・修繕にかかる経費を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
組合員数の減少に歯止めを掛けるとともに、新規就業者の拡大を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 漁船等の購入 10人 補助額6,386千円 漁船等修繕 12人 補助額3,469千円 	<ul style="list-style-type: none"> 漁船等の購入 14人 補助額4,664千円 漁船等修繕 6人 補助額2,247千円 海苔製造機械購入・修繕 3人 補助額1,466千円 	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費：漁船等の購入、漁船エンジンのオーバーホール、海苔製造関連機材の購入・修繕 事業主体：市内の漁協組合員、新規就業者 負担割合 1/2 上限100万円 	平成29年度と同じ	平成29年度と同じ

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	9,855				9,855
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源		8,377	10,000	10,000	10,000	38,377
	事業費計（A）	9,855	8,377	10,000	10,000	10,000	48,232
	人件費	職員従事人数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040
	職員人件費（B）	287	287	287	287	287	1,436
合計（A+B）		10,142	8,664	10,287	10,287	10,287	49,668

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 漁業従事者の減少数	人	6	2	0	7	0	31	0
	②								
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 18

事務事業名	水産業活性化推進事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	漁業従事者が高齢化する中、事業意欲がでている。今後も継続していくべきである。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	漁獲量も増えてきており、漁業従事者の漁業に対する意欲向上に寄与しているため、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	木造住宅新築等建築工事促進事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度	
事業所管課	住宅課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平成28年4月1日以前から引き続き本市の住民基本台帳に記載されている対象住宅等の所有者	市内の建築業者又は造園業者等を利用して、住宅の新築、増改築の工事又は緑化工事を行うなど、一定の要件に該当するものに対し、予算の範囲において補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
補助金を交付することにより市内の建築工事及び緑化工事を促進させ、市内業者の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○新築工事 35件 一律30万円 ○増改築工事 236件 補助対象工事費15% (上限15万円)	○新築工事 52件 一律30万円 ○増改築工事 232件 補助対象工事費15% (上限15万円) ○緑化工事 13件 補助対象工事費15% (上限15万円)	○新築工事 30件 一律30万円 ○増改築工事 250件 補助対象工事費15% (上限15万円) ○緑化工事 15件 補助対象工事費15% (上限15万円)	同左	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	41,459	46,849	45,000	45,000	45,000	223,308
	事業費計 (A)	41,459	46,849	45,000	45,000	45,000	223,308
費人件	職員従事人数	1,500	1,500	1,000	1,000	1,000	6,000
	職員人件費 (B)	10,769	10,769	7,179	7,179	7,179	43,074
合計 (A+B)		52,228	57,618	52,179	52,179	52,179	266,382

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新築工事対象工事費	千円	743,972	502,000	955,074	502,000	502,000	31	502,000
	② 増改築工事対象工事費	千円	384,631	399,000	367,122	399,000	399,000	31	399,000
	③ 緑化工事対象工事費	千円	—	50,000	10,684	10,000	10,000	31	10,000
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 19

事務事業名	木造住宅新築等建築工事促進事業
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	新築、増改築工事の対象工事費は、おおむね目標値を達成したが、平成28年度に新設された緑化工事は、目標値を達成することができなかった。原因としては、制度の周知が徹底されていなかったものと考えられる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	緑化工事については、制度の周知が徹底されていなかったため、造園業者以外の建築業者や大工などにも事業の紹介をする。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	魅力ある職場環境整備支援事業			事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内製造業等事業所	休憩室、多機能型トイレ、シャワー設備等の福利厚生施設の改善又は工場内を地元産の植木等で緑化する事業を地元業者に請け負わせた事業所に対し補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
補助金を交付することにより市内の造園工事、建築工事を促進させ、市内業者の活性化を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
休憩室、多機能型トイレ、シャワー設備等の福利厚生施設の改善又は工場内を地元産の植木等で緑化する事業所に対し補助金を交付する。 ■条件：地元業者工事 ■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円	【緑化事業】 1件 269,000円 (事業費 1,795,000円) 【職場環境整備事業】 1件 150,000円 (事業費 2,131,049円)	■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円	■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円	■補助：工事費の1/3 上限30万円 ■予算：30万円×5件＝150万円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源		419	1,500	1,500	1,500	4,919	
事業費計 (A)			0	419	1,500	1,500	1,500	4,919
費用	職員従事人数		0.050	0.050	0.050	0.050	0.200	0.200
	職員人件費 (B)		0	359	359	359	359	1,436
合計 (A+B)			0	778	1,859	1,859	1,859	6,355

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 全体工事費	千円	—	5,000	3,926	5,000	5,000	31	5,000
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 20

事務事業名 魅力ある職場環境整備支援事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	【目標達成度】H28実績は、目標工事費の78.52%であった。 【効果】実績件数は少ないが、市内緑化樹産業及び建築業等への支援としての効果はある。 【必要性】市内企業が従業員の福利厚生を充実させるための支援に加え、市内商工業の振興策としても必要性はある。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度2年目に入るので、事業周知を更に充実させ、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

推進交付金

1 基本事項

PT名	産業・しごと	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	わいわい賑わい商店街づくり事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	シティセールス課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
商店街で事業を営む者、商店街活性化に関心のある個人及び団体	商店街活性化に取り組む組織づくり（未来会議）、人材の発掘、自立して持続可能な事業の計画及び実施に対する支援
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
賑わいを生み出すために積極的に活動する商店街と、その商店街を能動的に応援する組織が連携し、商店街を魅力ある商業空間へと再生させる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【アドバイザー業務】 1,535千円 ・ワークショップ ・講演会 ・本町通り商店街未来会議の結成 ・小さなマルシェ開催 【先進地視察旅費等】 189千円	【アドバイザー業務】 3,250千円 ・本町通り商店街未来会議の運営 ・小さなマルシェ開催 ・フューチャーセッション開催 ・文化堂の再生支援 ・節分イベント開催	【アドバイザー業務】 ・未来会議の運営 ・文化堂運営支援 ・商店街の内と外を繋ぐハブ機関	・商店街の方向性の合意形成 ・魅力ある商業空間づくりのための改装費等の一部補助制度創設 案) 改装費1/2 上限50万円 ・未来会議の自立運営	・商店街の方向性の合意形成 ・魅力ある商業空間づくりのための改装費等の一部補助制度創設 案) 改装費1/2 上限50万円 ・未来会議の自立運営

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	1,200	1,625	1,500			4,325
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	524	1,625	1,500	2,500	2,500	8,649	
	事業費計 (A)	1,724	3,250	3,000	2,500	2,500	12,974	
費人件	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.100	1.300	
	職員人件費 (B)	2,154	2,154	2,154	2,154	718	9,333	
合計 (A+B)		3,878	5,404	5,154	4,654	3,218	22,307	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 個店の整備件数	件	—	—	—	—	5	31	5
	② 新商品の開発件数	件	0	4	0	—	—	31	—
	③ 商店街にぎわいづくり事業	件	—	—	4	4	4	31	4
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	21
----	----

事務事業名	わいわい賑わい商店街づくり事業
-------	-----------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	【目標達成度】新商品開発KPIは達成できなかったが、商店街賑わい事業を開催した。 【効果】商店街活性化に取り組む組織(未来会議)づくり、商店街に人を呼び寄せる空き店舗のリノベーションを行い、一過性のイベントではない新しい商店街活性化に効果があった。 【必要性】新商品の開発のみならず商店街賑わいづくり事業など消費者から見た魅力向上に改善を図る。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	・新商品開発KPIは達成できなかったが、商店街賑わい事業を開催した。 ・商店街活性化に取り組む組織(未来会議)づくり、商店街に人を呼び寄せる空き店舗のリノベーションを行い、一過性のイベントではない新しい商店街活性化に効果があった。 ・新商品の開発のみならず商店街賑わいづくり事業など消費者から見た魅力向上に改善を図る。 ・フューチャーセッションによる成果をKPIの一つに加える。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	4
	・新商品開発KPIは達成できなかったが、商店街賑わい事業を開催した。 ・商店街活性化に取り組む組織(未来会議)づくり、商店街に人を呼び寄せる空き店舗のリノベーションを行い、一過性のイベントではない新しい商店街活性化に効果があった。 ・新商品の開発のみならず商店街賑わいづくり事業など消費者から見た魅力向上に改善を図る。 ・フューチャーセッションによる成果をKPIの一つに加える。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】	商店街の未来に対するエリア全体の合意形成が課題であり、個々の店舗の取り組みによるエリア全体の魅力向上であることから、現組織がエリアマネジメントまで行う組織に発展するよう支援したい。
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	
	【推進会議評価】	商店街の未来に対するエリア全体の合意形成が課題であり、個々の店舗の取り組みによるエリア全体の魅力向上であることから、現組織がエリアマネジメントまで行う組織に発展するよう支援したい。
	【総合評価】	商店街の未来に対するエリア全体の合意形成が課題であり、個々の店舗の取り組みによるエリア全体の魅力向上であることから、現組織がエリアマネジメントまで行う組織に発展するよう支援したい。
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	拡大	記入者名		内線	
事務事業名	婚活支援事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	企画政策課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身者	イベント開催に対する助成を行うことで、出会いの場・交流の場を提供する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
結婚を望みながらも出会いの機会が少ない独身の男女に多様な出会いの機会を提供することで、婚姻数の増加、出生数の増加につなげる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円 (年度中に補助率1/2から2/3への見直しを実施)	婚活支援事業補助金 補助率2/3 上限50万円 対象事業を婚活イベントのみでなく、男女の交流イベントに拡大	同左	同左	同左

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	805					805
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		391	2,500	2,500	2,500	7,891	
	事業費計 (A)	805	391	2,500	2,500	2,500	8,696	
費用	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500	
	職員人件費 (B)	718	718	718	718	718	3,590	
合計 (A+B)			1,523	1,109	3,218	3,218	3,218	12,286

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 婚活イベント件数	件	3	5	2	5	5	31	5
	② 婚活イベントによる成立カップル数	組	14	10	10	10	10	31	10
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 22

事務事業名	婚活推進支援事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	若者の結婚を進める事業はこの事業のみであるため、現状を維持して継続したい。また、積極的に世話を焼く制度の構築が望まれる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	婚活を推進する団体を支援するため、活動しやすい制度内容の一部見直しを図りながら現行のとおり継続する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	拡大	記入者名		内線	
事務事業名	不妊・不育治療費助成事業		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	健康増進課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市在住で特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療を受けた夫婦	特定不妊・一般不妊・男性不妊及び不育治療の一部を助成する。 ※特定不妊治療：体外受精等、一般不妊治療：人工授精等、男性不妊治療：乏精子症等、不育治療：流産等を繰り返す症候群
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
不妊・不育治療を行う夫婦の経済的・精神的な負担を軽減し、安心して産み育てることのできる環境をつくる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○特定不妊治療費助成 申請件数 43件	○特定不妊治療費助成 申請件数 47件 ○一般・男性不妊治療費助成 申請件数 10件 (一般8件、男性2件) ○不育治療費助成 申請件数 0件	○特定不妊治療費助成 100千円×36件 ○一般・男性不妊治療費助成 50千円×12件 ○不育治療費助成 100千円×2件 条件はH28年度の継続 ※上記金額は上限額	○特定不妊治療費助成 100千円×40件 ○一般・男性不妊治療費助成 50千円×45件 ○不育治療費助成 100千円×5件 条件はH28年度の継続 上記金額は上限額	○特定不妊治療費助成 100千円×40件 ○一般・男性不妊治療費助成 50千円×50件 ○不育治療費助成 100千円×5件 条件はH28年度の継続 上記金額は上限額

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	3,765	4,514	4,000	6,750	7,000	26,029
	事業費計 (A)	3,765	4,514	4,000	6,750	7,000	26,029
	人件費	職員従事人数	0.040	0.040	0.040	0.040	0.040
職員人件費 (B)	287	287	287	287	287	1,436	
合計 (A+B)		4,052	4,801	4,287	7,037	7,287	27,465

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 一般・男性・特定不妊治療費助成申請人数	人	43	41	57	48	85	31	90
	② 一般・男性・特定不妊治療費助成対象者のうち妊娠届出数	人	10	25	17	27	28	31	30
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 23

事務事業名	不妊・不育治療費助成事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	目標達成度は低いが、3割程度の妊娠率で確実に効果はあることから、継続して取り組む必要がある。また、妊娠届出割合から目標とする妊娠届出数を達成するには、潜在している対象者の掘り起しや申請数を増やす対策が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	制度の周知を更に徹底し、潜在している対象者の掘り起しを行い、出生数の増加につなげる。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	拡大	記入者名		内線	
事務事業名	子育て応援事業		事業期間	平成 27 年度～平成 年度			
事業所管課	健康増進課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
①妊産婦及びその家族 ②妊婦及び生まれてくる子ども	①妊娠中から産後に使える子育て応援券の交付。子育て支援サービスの情報提供及び利用費の助成 ②妊婦歯科検診の実施
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
①精神的・身体的・経済的負担の軽減が図られ、安心して子どもを産み育てやすい環境で育児ができる。 ②口腔の健康・保持増進ができる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○1歳到達月まで使える子育て応援券を903冊交付。（平成26年度生まれの子どもも対象。） ○市内に住民記録のある妊婦が、妊娠期間中に1回市内協力歯科医院で歯科検診を受けられる無料妊婦歯科検診受診票を妊娠届出時に交付。	○利用期限を2歳到達月までに延長。523冊を交付。（該当年齢の転入者も対象。） ○妊婦歯科検診については、前年度と同じ。	前年度事業の継続 ○子育て応援券の利用拡大に向けて、より一層の周知を図る。 ○無料妊婦歯科検診受診票について、妊娠期からの検診の重要性を周知し、受診率の向上を図る。	前年度事業の継続 ○子育て応援券の利用拡大に向けて、より一層の周知を図る。 ○無料妊婦歯科検診受診票について、妊娠期からの検診の重要性を周知し、受診率の向上を図る。	前年度事業の継続 ○子育て応援券の利用拡大に向けて、より一層の周知を図る。 ○無料妊婦歯科検診受診票について、妊娠期からの検診の重要性を周知し、受診率の向上を図る。

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	2,866					2,866
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	1	4,375	5,350	11,750	11,750	33,226	
事業費計（A）			2,867	4,375	5,350	11,750	11,750	36,092
費用	職員従事人数	0.120	0.120	0.120	0.120	0.120	0.600	
	職員人件費（B）	861	861	861	861	861	4,307	
合計（A+B）			3,728	5,236	6,211	12,611	12,611	40,399

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 応援券利用により、妊娠中及び産後に安心して、過ごせたと答えた者の割合	%	70	75	62.4	80	82	31	82
	② 妊娠中からむし歯予防に関心を持ち、食事や歯磨き等の生活行動に気をつけた者の割合	%	29	35	34	40	45	31	60
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

24

事務事業名 子育て応援事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	応援券の利用率が低い、これまで一般的でなかった助産院提供サービスへの助成制度であり、市民の認知度が低いことが要因と思われる。認知度を上げ、利用率を向上させることで効果を上げたい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	サービス利用者やサービス提供事業者の要望・意見を反映させ、提供サービス・助成制度の周知を徹底していく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	産後ケア事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度			
事業所管課	健康増進課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
産婦及びその子	産後ケア利用費用の助成 産後ケアサービスの高い専門性を確保し、支援体制を整備する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	産後ケア事業の周知 産後ケア利用料の助成 産後ケアサービス支援体制の確保	H28年度事業の継続 ・一般世帯 12,500円*7日利用*7人 ・一般世帯 12,500円*14日利用*1人 ・生活保護世帯 22,500円*7日利用*1人 ・非課税世帯 21,250円*7日*1人	H29年度事業の継続	H30年度事業の継続

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金			500	500	1,000
		県支出金	0	5	385		390
		起債					0
		その他					0
	一般財源		8	615	500	500	1,623
	事業費計（A）	0	13	1,000	1,000	1,000	3,013
	人件費	職員従事人数		0.010	0.010	0.010	0.010
職員人件費（B）		0	72	72	72	72	287
合計（A+B）		0	85	1,072	1,072	1,072	3,300

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 産後1ヶ月に支援者・相談者がいなかったと感じた人の数（新）	人	3	0	2	0	0	31	0
	② 産後ケアサービスの利用者数	人	-	10	1	10	10	31	10
	③ 支援者がいた人の割合（3か月検診時アンケート）	%	-	99	-	-	-	31	-
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

25

事務事業名 産後ケア事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
内部評価	3	B	1
	1件の利用実績があり、29年度も既に1件利用があったことから、必要な施策である。利用率の低さは、費用面での理由が考えられるので、サービス提供額、助成額の再検討が必要である。		
	目標達成度	効果	必要性
推進会議評価	3	B	1
	内部評価のとおりとする。		
	目標達成度	効果	必要性
総合評価	3	B	1
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	産後ケア事業について、母子健康手帳交付等などの機会を捉えて、事業の周知・啓発を強化するとともに、産婦人科・助産院と連携を図り、ケアの必要な産婦・乳児が利用しやすいように支援する。また、デイケアの提供と助成制度を構築する。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり拡大する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり拡大とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	先行型	記入者名		内線	
事務事業名	子育て応援メール配信事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	妊産婦及びその夫、3歳未満児の母親、父親等	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）	子育てに必要な情報等を定期的にメール配信する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	妊婦や出産に関して不安を抱える母親、父親に一般的な胎児の様子や子どもの成長など子育てに必要な情報を定期的に配信することで、安心して出産や子育てができる環境を整える。		

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 初期導入費用 769,414円 管理費用 372,586円 アンケート調査費用 108,000円 3月末登録者数（通算） 産前メール 41名 産後メール 107名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 604,783円 アンケート調査費用 108,000円 3月末登録者数（通算） 産前メール 63名 産後メール 169名 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 604,782円 アンケート調査費用 108,000円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約605千円 アンケート調査費用 約108千円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約605千円 アンケート調査費用 約108千円

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	1,250	0	0	0	0	1,250
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	0	713	713	713	713	2,852	
	事業費計（A）	1,250	713	713	713	713	4,102	
	人件費	職員従事人数	0.250	0.050	0.050	0.050	0.050	0.450
	職員人件費（B）	1,795	359	359	359	359	3,231	
合計（A+B）			3,045	1,072	1,072	1,072	1,072	7,333

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 登録者数(3月末配信者数)	人	104	150	138	200	250	31	300
	② 利用率（世帯）	%	17	25	23	33	41	31	49
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 26

事務事業名	子育て応援メール配信事業
-------	--------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	目標達成度が高く一定の効果が表れている。 産前メールの新規登録者数が減少していることから、サービス内容を周知し登録者を拡大していく。また、アンケート自由意見は生の声が聴ける貴重な行政評価情報となっている。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	アンケート自由意見を子ども課内、健康増進課等市民福祉部全体と情報共有し、今後の施策展開のヒントにしていく。産前メール登録者拡大のために、健康増進課における母子手帳交付時など、あらゆる機会を通じて周知活動に取り組む。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	先行型	記入者名		内線	
事務事業名	子育て応援アプリ事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
子育て世帯	スマートフォン等で子育て情報の検索ができるアプリ（GPS機能と連動した施設マップ、その他必要な情報を閲覧できる機能）を導入し、容易に子育て情報が入手できる環境を整備する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
子育てに関してどのような情報があるか、よくわからないといった意見があることから、ほとんどの子育て中の保護者が使用しているスマートフォン等で子育て情報の検索ができるアプリを導入し容易に子育て情報が入手できる環境を整備し、安心して子育てができる環境を整える。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 初期導入費用 3,240,000円 管理費用 509,760円 (年度末利用者数) 512名	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 777,600円 (年度末利用者数) 804名	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 777,600円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約778千円 	<ul style="list-style-type: none"> 管理費用 約778千円

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	3,250	0	0	0	3,250
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	500	778	778	778	778	3,612
	事業費計 (A)	3,750	778	778	778	778	6,862
	費用	職員従事人数	0.200	0.050	0.050	0.050	0.050
	職員人件費 (B)	1,436	359	359	359	359	2,872
合計 (A+B)		5,186	1,137	1,137	1,137	1,137	9,734

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 登録者数(合計ダウンロード数)	人	512	500	804	750	1,000	31	1,000
	② 利用率(世帯)	%	40	39	63	59	78	31	78
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 27

事務事業名	子育て応援アプリ事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	C	2
	利用率が低い状況であり、効果を疑問視することもできるが、実際の利用者にとっては便利に利活用されているので、当面は実利用者拡大の取り組みを継続すべきである。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	C	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	C	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本市独自の情報を掲載するなど利用価値を高め、赤ちゃんの駅の新規登録情報などタイムリーな情報提供を心がけ、利用拡大を図っていく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	赤ちゃんの駅事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
授乳又はおむつ交換の必要がある乳幼児及びその保護者等	「赤ちゃんの駅」の登録、周知及び登録の呼びかけを行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
オムツ替えや授乳が可能な場及びその情報を提供することにより、安心して外出できる環境を整え、子育てにやさしいまちづくりを推進することを目的とする。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	<ul style="list-style-type: none"> ○赤ちゃんの駅登録 12箇所 (民間5箇所、公共施設7箇所) ○ステッカー作成 3種類×20枚 ○のぼり旗作成 50本 ○授乳室設置(市保健センター) ○おむつ交換台及びベビーチェア設置 (市保健センター及びたかおの交流館) 	赤ちゃんの駅登録 1箇所	同左	同左

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	0	1,100	0	0	0	1,100
	事業費計(A)	0	1,100	0	0	0	1,100
	人件費	職員従事人数	0.000	0.050	0.050	0.050	0.050
	職員人件費(B)	0	359	359	359	359	1,436
合計(A+B)		0	1,459	359	359	359	2,536

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 赤ちゃんの駅 登録	箇所	—	11	12	13	14	31	15
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 28

事務事業名 赤ちゃんの駅事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	登録施設数は達成しているが、周知不足により、未登録の店舗が見られ、拡大の余地があるものと考えられる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	C	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	情報提供をすることにより、登録店舗拡大を図り、子育て世帯の支援を身近なものにしていく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子ども医療費助成事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内に住所を有する子供（0歳から18歳：高校卒業）	医療費の一部負担金（高額療養費・付加給付を除く）を全額助成する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市が医療費を助成することにより、養育者に対する経済支援、子育て支援となって、子供の健康の保持増進を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
高校卒業までの子供が医療機関等で治療を受けた際の保険診療に係る医療費（高額療養費・付加給付を除く）の自己負担金（一部負担金）を一律全額助成する。	H27年度の事業の継続	H28年度の事業の継続	H28年度の事業の継続	H28年度の事業の継続

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画	
コスト	事業費	国庫支出金					0	
		県支出金	14,509	14,390	15,642	15,642	15,642	75,825
		起債						0
		その他						0
	一般財源	160,134	158,085	143,828	143,828	143,828	749,703	
	事業費計（A）	174,643	172,475	159,470	159,470	159,470	825,528	
	費用件	職員従事人数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000
	職員人件費（B）	7,179	7,179	7,179	7,179	7,179	35,895	
合計（A+B）		181,822	179,654	166,649	166,649	166,649	861,423	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 助成対象者数（年度末対象者）	人	8,868	8,500	8,612	8,500	8,500	31	8,500
	② 助成金額（年間助成金額）	千円	152,638	151,000	164,215	151,000	151,000	31	151,000
	③ 対象者1人当たりの年間助成額	円	17,212	17,764	19,068	17,764	17,764	31	17,764
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 29

事務事業名	子ども医療費助成事業
-------	------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	高校3年生までの周知が浸透し、中高生の1人当たりの医療費が他の世代より多額になっていることから、全体の利用額が大幅に伸びている。 子育て世帯の経済的負担を軽減する施策であり、子どもの健康維持に寄与している と考える。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	自動償還払いにより助成金申請の手間がないため、全体助成額が増加している。特に中高生の伸びが著しく、受診件数の増加に伴い、市の財政的負担の増高が懸念されることから、市内経済への波及効果を期待できる商品券配布制度等への変更を研究していきたいと考える。また、H30.10受診分から住民税非課税世帯の未就学児に限り、窓口負担をなくす新たな制度(現物給付)が始まる予定である。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

P T名	結婚・出産・子育て	区分	改善	記入者名		内線	
事務事業名	奨学金貸付事業			事業期間	平成 18 年度～平成 年度		
事業所管課	教育総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
優秀であるにも関わらず経済的理由により修学困難な次の者 高校生、高専生、短大生、大学生、大学院生、専修学校生	学資の貸与（毎月・無利子）を行う。 ただし、新規の者は7月に4か月分を、継続の者は6月に3か月分を貸与する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
保護者の経済的負担を軽減し、有用な人材を育成する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
【奨学金の種類】 1 一般貸与（月額） (1)高等学校：1万円以内 (2)高等専門学校：2万円以内 (3)大学等：4万円以内 2 特別貸与 (1)高等専門学校：1万円以内 (2)大学等：1.8万円以内 【返還方法】 1年据え置き後10年以内無利子 【募集時期等】 継続：4月募集6月貸付開始 新規：4月募集7月貸付開始	【奨学金の種類】 1 一般貸与（月額） (1)高等学校：1万円以内 (2)高等専門学校：2万円以内 (3)大学等：4万円以内 2 特別貸与 (1)高等専門学校：1万円以内 (2)大学等：1.8万円以内 【返還方法】 1年据え置き後10年以内無利子 【募集時期等】 継続：4月募集6月貸付開始 新規：4月募集7月貸付開始	同左 ※予約募集制度への変更等に伴う条例や規則の改正、また定住促進に係る奨学金返還支援補助のために要綱を新設する。	現在の在学時募集を予約募集に変更 【貸与月額】 1 高等専門学校（1～3年）：2万円以内 2 高等専門学校（4、5年）、大学等：4万円以内 【返還方法】 1年据え置き後10年以内無利子 【募集時期等】 新規及び継続：前年8月募集4月貸付開始	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他（基金）	16,968	14,184	20,472	17,400	17,400	86,424
	一般財源	0	0	0	0	0	0
事業費計（A）		16,968	14,184	20,472	17,400	17,400	86,424
費用	職員従事人数	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400	2.000
	職員人件費（B）	2,872	2,872	2,872	2,872	2,872	14,358
合計（A+B）		19,840	17,056	23,344	20,272	20,272	100,782

事務事業評価（K P I）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 奨学金貸与人数	人	44	39	39	49	47	31	55
	② 運用率	%	49	55	47	62	70	31	70
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

30

事務事業名 奨学金貸付事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	平成30年度から奨学生を予約募集することで入学前に学資の資金計画が立ち、さらに奨学金返還支援補助金制度を構築したことで本市への定住促進を図ることができる考える。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	推進会議のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	市の定住要件を満たせば、返還に対する助成制度を構築した。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり拡大する。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議のとおり拡大とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	育児用品購入券交付事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平成27年4月1日以後に生まれた赤ちゃんの保護者	子育て用品（おむつ関連用品、授乳関連用品及び離乳食関連用品）を購入できるチケット2万円分を、1歳を迎える年度までに2回に分けて交付する。ただし、第3子以降については10万円分とする。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
子育て家庭の経済的負担を軽減することで、もって少子化対策に努めることを目的とする。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
○出生時 464人分 ○交付枚数 4,640枚 ○利用枚数 3,217枚	○出生時 第1・2子 363人 第3子以降 133人 ○1歳時 第1・2子 407人 ○交付枚数 14,350枚 内訳 770人×10枚 133人×50枚 ○利用枚数 11,136枚	○出生時 第1・2子 340人 第3子以降 140人 ○1歳時 第1・2子 340人 第3子以降 140人 ○利用枚数 16,500枚	○出生時 第1・2子 380人 第3子以降 120人 ○1歳時 第1・2子 380人 第3子以降 120人	○出生時 第1・2子 380人 第3子以降 120人 ○1歳時 第1・2子 380人 第3子以降 120人

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	3,217					3,217
		県支出金						0
		起債						0
		その他						0
	一般財源	0	11,228	16,609	19,696	19,696	67,229	
	事業費計（A）	3,217	11,228	16,609	19,696	19,696	70,446	
人件費	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500	
	職員人件費（B）	718	718	718	718	718	3,590	
合計（A+B）		3,935	11,946	17,327	20,414	20,414	74,036	

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 利用金額	千円	3,217	14,000	11,136	16,500	19,600	31	19,600
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

31

事務事業名 育児用品購入券交付事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	子育て支援策の側面と市内経済支援施策の側面があり、一定の効果が認められる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	受け取った購入券の利用率が低いので、対象店舗、対象品目等を精査し、原因を探り、利用率向上に努める。そのために、一歳到達の際の申請書送付時にアンケートを同封し、感想や要望等をきくことを検討したいと考える。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	出水の宝子入学・卒業祝い事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	教育総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
小学校または中学校に入学する児童生徒及び中学校を卒業する児童生徒の保護者	児童生徒一人につき1万円分の商品券を交付 商品券は地元かつ学用品取扱店に限定
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
入学・卒業に伴う保護者の経済的負担の軽減及び地元経済の活性化	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
教育商品券の交付 児童生徒ひとりにつき1万円分 小学校入学 5 1 4人 中学校入学 5 6 4人 中学校卒業 5 3 9人 計 1, 6 1 7人	教育商品券の交付 児童生徒ひとりにつき1万円分 小学校入学 4 8 0人 中学校入学 5 2 3人 中学校卒業 5 2 9人 計 1, 5 3 2人	教育商品券の交付 児童生徒一人につき1万円分 小学校入学 5 5 0人 中学校入学 5 5 0人 中学校卒業 5 5 0人 計 1, 6 5 0人	教育商品券の交付 児童生徒一人につき1万円分 小学校入学 5 5 0人 中学校入学 5 5 0人 中学校卒業 5 5 0人 計 1, 6 5 0人	教育商品券の交付 児童生徒一人につき1万円分 小学校入学 5 5 0人 中学校入学 5 5 0人 中学校卒業 5 5 0人 計 1, 6 5 0人

4 コストの推移

		27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	国庫支出金	15,701	0	0	0	15,701
		県支出金					0
		起債					0
		その他					0
	一般財源	354	15,508	17,070	17,049	17,049	67,030
	事業費計（A）	16,055	15,508	17,070	17,049	17,049	82,731
費用	職員従事人数	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.400
	職員人件費（B）	574	574	574	574	574	2,872
合計（A+B）		16,629	16,082	17,644	17,623	17,623	85,603

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 商品券交付者数	人	1,617	1,650	1,532	1,650	1,650	31	1,650
	② 交付者数に対する利用率	%	97.1	98.8	98.5	99	99	31	99.5
	③ 保護者の満足度（アンケート） （「役に立った」以上で回答した割合）	%	86	93	92	93	93	31	94
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 32

事務事業名 出水の宝子入学・卒業お祝い事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	4
	各家庭の経済的負担の軽減にはなると思われるが、教育商品券として配布することによる効果や必要性については、必ずしも十分なものとは思われない。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	4
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	C	4
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	子育て支援として一律に商品券を交付することである程度の経済的負担の軽減になると思われるが、貧困対策が叫ばれる昨今、今後は真に生活に困窮していると思われる児童生徒の保護者に対する、より一層の援助が求められており、6年目以降も継続していくことについては、他の子育て支援策を含め検討していく必要がある。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	小規模保育事業		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
小人数の施設で保育の提供を行う民間事業者。	国の基準による補助事業を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
(1) 待機児童の解消 (2) 子育て環境の整備	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
小規模保育事業への取組事業者と整備個所や定員数を協議し、認可に向けての準備を実施。	(1) 年度途中に開設された小規模保育事業所について、運営費の支援を実施。 (1か所) (2) 小規模保育事業への取組事業者と整備個所や定員数を協議し、次年度当初の認可に向けての準備を実施。(1か所)	開設された小規模保育事業所について、運営費の支援を行う。 (2か所)	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	—	15,751	41,649	41,649	140,698
		県支出金	—	7,875	20,824	20,824	70,347
		起債	—	—	—	—	0
		その他	—	—	—	—	0
		一般財源	—	8,626	22,279	22,279	75,463
	事業費計 (A)	0	32,252	84,752	84,752	84,752	286,508
	費用	職員従事人数	0.100	0.200	0.100	0.100	0.100
職員人件費 (B)		718	1,436	718	718	718	4,307
合計 (A+B)		718	33,688	85,470	85,470	85,470	290,815

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 小規模保育事業定員	人	0	30	0	45	75	31	75
	② 待機児童数	人	67	66	66	40	20	31	0
	③ 利用人数	人	0	30	—	—	—	31	—
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

33

事務事業名 小規模保育事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	法人の施設整備により、平成29年度当初では38人の定員増が図られたことにより、待機児童数減少に効果的な事業である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も待機児童数削減に向けて、3歳未満児の保育定員増と新規開設に向けて関係法人に働きかけていく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	結婚・出産・子育て	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	民間児童クラブ支援事業		事業期間	平成28年度～平成31年度			
事業所管課	こども課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
(1) 民間の児童クラブ (2) 新たに児童クラブを開設する社会福祉人等	(1) 国の基準による補助事業を行う。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブ開設を進める。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
(1) 自主運営の促進 (2) 民間規児童クラブの新設	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
民間児童クラブとは、委託契約を行い事業を実施している。 そのため、会員募集、入会決定、会費決定は、市で行っている。	(1) 既存の民間児童クラブを委託契約から運営補助に変更する。 補助は1支援単位とする。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブの立ち上げの支援を実施。（2増）	(1) 民間児童クラブに運営補助を行う。 補助基準は1支援単位とする。 (2) 待機児童が多い校区において民間児童クラブの立ち上げの支援を行う。	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	国庫支出金	—	11,132	12,893	12,893	49,811
		県支出金	—	11,132	12,893	12,893	49,811
		起債	—	—	—	—	0
		その他	—	—	—	—	0
		一般財源	—	13,520	19,608	19,608	72,344
	事業費計（A）	0	35,784	45,394	45,394	45,394	171,966
	人件費	職員従事人数	0.100	1.000	1.000	1.000	0.500
	職員人件費（B）	718	7,179	7,179	7,179	3,590	25,844
合計（A+B）		718	42,963	52,573	52,573	48,984	197,810

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 民間児童クラブ定員	人	105	130	185	160	160	31	160
	② 児童クラブ待機児童数	人	47	30	19	0	0	31	0
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

34

事務事業名	民間児童クラブ支援事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	待機児童数は減少しており、一定の効果は表れているが、平成28年度から小学4年生以上が対象児に拡大されたことから、一部地域では待機児童解消までには至っていない。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	待機児童数自体は減少できているが、一部の地域にあつては待機児童数が他校区より多い地域があり、地域間で状況が異なる。施設の性質上、余裕のある他の地域でカバーすることが困難なことから、地域ごとの待機数を把握し、多数の待機児童地区を優先に対処していく。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	移住支援員設置事業			事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
本市への移住希望者	本市への移住（U I J ターン）を希望する方の相談対応や移住定住に関する情報発信や移住後のサポート
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
移住支援員を設置し、移住希望者に対してホームページやSNSによる情報発信や相談対応、移住後のサポートを行うことで安心して移住できる環境を整備する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
地域おこし協力隊員の任用手続	地域おこし協力隊員 ・ふるさと回帰フェア参加 ・FBによる移住者としての情報発信 ・移住体験ツアーへの同行	地域おこし協力隊員 ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員 ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート	地域おこし協力隊員の更新（1人） ・HP等による情報発信や相談対応 ・空き家のコーディネート ・移住後のサポート

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源		1,664	2,373	2,373	2,373	8,783	
	事業費計（A）	0	1,664	2,373	2,373	2,373	8,783	
	費用	職員従事人数	0.010	0.250	0.250	0.250	0.250	1.010
	職員人件費（B）	72	1,795	1,795	1,795	1,795	7,251	
合計（A+B）			72	3,459	4,168	4,168	4,168	16,034

事務事業評価（K P I）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 相談窓口を通じた移住者数	世帯	—	15	0	15	15	31	15
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 35

事務事業名	移住支援員設置事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	移住支援員の任務も含めた地域おこし協力隊の任用ができたこと、またふるさと帰郷フェア(移住相談)への参加や移住体験ツアーにおいて希望者との面談、フェイスブックでの情報発信など、ある程度の活動を行った。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	新たに任用された地域おこし協力隊(前職で移住について活動)による情報発信や移住希望者への面談など、前年度よりも充実させた活動にしたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	空き家バンク事業			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	住宅課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
市内の住宅を売買又は賃貸したい人及びそれを利用したい人	市内に点在する空き家を売却物件又は賃貸物件として、提供する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
市内への定住や移住を促進し、人口増加を図るとともに、空き家の有効活用により空き家数を減少させ、住環境の整備を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	空き家バンク制度の創設、窓口の設置、空き家及び利用者の登録開始	空き家バンク制度の運用	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源	0	100	100	100	100	400
	事業費計 (A)	0	100	100	100	100	400
費用	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.800
	職員人件費 (B)	0	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743
	合計 (A+B)	0	1,536	1,536	1,536	1,536	6,143

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 空家バンクのPR回数	回	0	6	8	12	12	31	12
	② 空き家バンク物件登録者数	人	0	10	11	15	15	31	15
	③ 空き家バンク利用登録者数	人	0	5	9	10	10	31	10
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 36

事務事業名	空き家バンク事業
-------	----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	目標値は、おおむね達成することができた。 現状としては、利用希望者からの問合せは多いが、空き家バンクへの物件登録が少ない状態である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	空き家情報を利用して、空き家バンクへの物件登録の掘り起こしを行う。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	移住体験ツアー事業			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市への移住を選択肢と考えている者	移住体験ツアーを実施し、出水市での生活を体験していただく。 （民宿での農業体験、移住者との対話、出水市内の医療機関、商業施設、公共施設）
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の魅力を感じてもらい、移住を実現してもらう。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	移住体験ツアー実績 3件（5人） 移住体験ツアーのPR ・チラシ作製1,000枚 ・ふるさと回帰フェア等でのPR	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：12人（2人×6世帯）×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情・子育て支援の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）	平成29年度事業の継続	体験ツアーの企画・PR・実施 体験ツアーの概要 ・対象者：出水市外の居住者 ・人数：24人（2人×12世帯）×2泊 ・滞在費：民宿代、昼食代 ・内容：農泊による地元民との交流、住宅事情・子育て支援の紹介、現地案内（商業施設、公共施設、病院等）

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源		176	307	307	307	1,097	
	事業費計（A）	0	176	307	307	307	1,097	
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400	
	職員人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872	
合計（A+B）			0	894	1,025	1,025	1,025	3,969

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 移住体験ツアー参加後の移住者数	人	—	0	0	4	8	31	8
	② 移住体験ツアー参加者	人	—	12	5	12	12	31	24
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 37

事務事業名	移住体験ツアー事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	移住前のお試しとして本事業の効果はあるが、即効性を求めるには難しいところがある。 地域おこし協力隊等からの意見を参考に移住希望者のニーズを踏まえた内容等を取り入れ継続したい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	昨年度の体験者に、その後の状況についての追跡アンケートを実施したい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	定住促進事業補助金		事業期間	平成 27 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
住宅の新築若しくは新規購入又は増築若しくは改築をした転入者及び市外事業所に通勤する離職者又は転入者	定住補助金、通勤補助金、リフォーム補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の定住人口を増やす、または減少を抑制する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<p>【住宅取得補助】定住を目的とした住宅を取得した転入者 1年目20万円、2年目商品券15万円、3年目商品券15万円（15歳未満の子がいる世帯は2倍）</p> <p>【通勤補助】市外事業所に通勤する離職者又は転入者で、公共交通機関の通勤用定期乗車券を利用して通勤する者に、上限月額1万円を交付。</p> <p>【リフォーム補助】市外から転入し、本人名義の住宅を改築等された方に、工事費の15%（上限15万円）を助成。 住宅取得補助金（1年目） ・子加算有 33世帯 ・無 23世帯 住宅取得補助金（2年目） ・子加算有 18世帯 ・無 22世帯 住宅取得補助金（3年目） ・子加算有 28世帯 ・無 27世帯 通勤補助金 11人 リフォーム補助金 7件</p>	<p>【住宅取得補助】定住を目的とした住宅を取得した転入者 1年目20万円、2年目商品券15万円、3年目商品券15万円（15歳未満の子がいる世帯は2倍）</p> <p>【通勤補助】市外事業所に通勤する離職者又は転入者で、公共交通機関の通勤用定期乗車券を利用して通勤する者に、上限月額1万円を交付。</p> <p>【リフォーム補助】市外から転入し、本人名義の住宅を改築等された方に、工事費の15%（上限15万円）を助成。 住宅取得補助金（1年目） ・子加算有 14世帯 ・無 15世帯 住宅取得補助金（2年目） ・子加算有 38世帯 ・無 19世帯 住宅取得補助金（3年目） ・子加算有 18世帯 ・無 22世帯 通勤補助金 8人 リフォーム補助金 4件</p>	平成28年度事業の継続	平成29年度事業の継続	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	一般財源	40,270	36,735	38,610	43,150	44,200	202,965
	事業費計 (A)	40,270	36,735	38,610	43,150	44,200	202,965
人件費	職員従事人数	0.080	0.080	0.080	0.080	0.080	0.400
	職員人件費 (B)	574	574	574	574	574	2,872
合計 (A+B)		40,844	37,309	39,184	43,724	44,774	205,837

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数（定住促進事業分）	世帯	56	50	29	50	55	31	55
	② 本市への新規定住者数（定住促進事業分）	人	174	125	79	125	138	31	138
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 38

事務事業名	定住促進事業補助金
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	住宅取得を促すことで定住に繋がる。また、アンケート結果で「本事業が定住の決め手となった」世帯もあり効果はあると思われる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	本事業が定住の決め手となった方の割合を上げるべく、継続して広報活動に取り組む。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	子育て世帯定住促進事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
定住を目的として、市内の民間賃貸住宅に転居した子育て世帯	家賃補助金を交付する
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水市の定住人口を増やす、または減少を抑制する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する未就学児がいる世帯 住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円） 1年目 11世帯	定住を目的として市内の民間賃貸住宅に居住する中学生までの子がいる世帯 住宅手当等控除後の月額家賃の2分の1（月額上限2万円） 1年目 23世帯 2年目 11世帯	平成28年度事業の継続	平成29年度事業の継続	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	1,096					1,096
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		4,594	7,124	7,124	7,124	25,966	
事業費計（A）			1,096	4,594	7,124	7,124	7,124	27,062
費用	職員従事人数	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.500	
	職員人件費（B）	718	718	718	718	718	3,590	
合計（A+B）			1,814	5,312	7,842	7,842	7,842	30,652

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数(子育て世帯定住促進事業分)	世帯	11	10	23	20	20	31	20
	② (新)本市への新規定住者数(子育て世帯定住促進事業分)	人	35	30	80	80	80	31	80
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 39

事務事業名	子育て世帯定住促進事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	助成対象を拡充したことにより、目標値を達成している。 周知不足との意見があることから、広報活動について検討が必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	4
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	平成29年度までの事業であるが、前年度までの補助事業者にアンケートを実施して効果検証し、子育て世帯の定住促進に資する事業として継続したい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	空き家リフォーム補助金			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	住宅課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
空き家バンクに登録された空き家を改修する人	改修費用及び家財の処理・撤去、掃除費用の一部を助成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
空き家バンクの登録物件を増やし、空き家の利活用を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	空き家バンク登録物件改修事業補助金 ○改修工事 補助率15% 上限15万円（20万円以上の工事） ○家財処分及び清掃 補助率20% 上限5万円	同左	同左	同左

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	0	421	1,250	2,000	2,000	5,671	
	事業費計 (A)	0	421	1,250	2,000	2,000	5,671	
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400	
	職員人件費 (B)	0	718	718	718	718	2,872	
合計 (A+B)			0	1,139	1,968	2,718	2,718	8,543

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 本市への新規定住世帯数（制度利用）	世帯	0	2	3	5	5	31	5
	② 本市への新規定住者数（制度利用）	人	0	5	6	12	12	31	12
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 40

事務事業名	空き家リフォーム補助金
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	目標値は、おおむね達成することができた。 現状としては、空き家バンクへの物件登録が少ない状態である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	これまでのリフォーム実績などを示しながら、 制度の周知を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	金融機関との連携による空き家リフォーム促進		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度			
事業所管課	住宅課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
空き家の所有者又は利用者（出水市空き家バンク登録物件に限る）	金融機関と連携し、空き家リフォーム用の融資商品の造成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
資金を調達しやすくすることで空き家リフォームを促進し、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	<ul style="list-style-type: none"> 市内6つの金融機関との業務連携協定 対象事業及び金融商品の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業及び金融商品の周知 	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源					0	
	事業費計 (A)	0	0	0	0	0	0
費人件	職員従事人数	0.020	0.050	0.020	0.020	0.020	0.130
	職員人件費 (B)	144	359	144	144	144	933
合計 (A+B)		144	359	144	144	144	933

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 空き家リフォーム件数	件	0	2	5	10	10	31	10
	② 本市への新規定住世帯数	世帯	0	0	0	5	5	31	5
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 41

事務事業名	金融機関との連携による空き家リフォーム促進
-------	-----------------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	本市への新規定住世帯数は確保することができなかったが、空き家のリフォーム件数の目標値は、おおむね達成することができた。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	今後も、本制度の周知を図るとともに、市内金融機関と連携しながら、市内にある空き家の有効活用と定住促進を図る。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	がんばる地域応援事業補助金		事業期間	平成 28 年度～平成 31 年度			
事業所管課	総務課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
コミュニティ協議会、自治会、むらづくり委員会等のコミュニティ活動を行う組織体	地域コミュニティによる自立的・主体的な地域課題の解決及び地域づくり活動への取組に補助金を交付する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
自治会等が身近な地域課題の解決や、地域の活性化に自主的・主体的に取り組む事業に対し支援する。この事業を通じて、地域コミュニティ活動を促進するとともに、本市の活性化を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	各事業の補助率は、1団体当たり20万円を限度とし、補助金を交付する。 (1) A型事業 補助対象経費の8/10以内 (2) B型事業 (複数自治会) 補助対象経費の8/10以内 (その他) 補助対象経費の5/10以内 (3) C型事業 補助対象経費の5/10以内	同左	同左	同左

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		1,951	2,500	2,500	3,000	9,951	
事業費計 (A)			0	1,951	2,500	2,500	3,000	9,951
費用	職員従事人数		0.040	0.040	0.040	0.040	0.040	0.160
	職員人件費 (B)	0	287	287	287	287	1,149	
合計 (A+B)			0	2,238	2,787	2,787	3,287	11,100

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 新規活動団体数	団体	—	5	2	5	5	31	5
	②								
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

42

事務事業名 **がんばる地域応援事業補助金**

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	自主的・自立的に地域活動及び地域づくりを行う団体の取組を支援するが、新規に取組む団体は少ない。KPIを新規団体としているが、地域の活性化につながる事業であるため、既存団体を含めて新たなKPIが必要である。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	事業内容は既存団体も含むため、新たなKPIを設定し、現行のまま継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

加速化交付金

1 基本事項

PT名	里山再活性化	区分	継続	記入者名	内線
事務事業名	里山再活性化モデル事業		事業期間	平成 28 年度 ~ 平成 31 年度	
事業所管課	企画政策課				

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
里山地域に居住する住民	地域おこし協力隊員を任用して地域課題の具体的な解決策を地区住民とともに検討し、計画にまとめ実行する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
地区住民の自発的な地域活動を誘発させ地域活性につなげる。大川内地区をモデルケースとし、市内の他の里山地域にも同様の活動を展開する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
—	ワークショップ 6回 先進地視察 再活性化計画策定	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置準備 特産品開発・販売 試行 竹林整備・活用 試行 体験交流事業試行 保育サービス検討	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業実施 保育サービス検討	○地域おこし協力隊員1人 ○事業実施 産地直売所設置 特産品開発・販売 竹林整備・活用 体験交流事業実施 保育サービス検討

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源		4,572	3,000	1,000	1,000	9,572
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源			6,295	4,295	4,295	14,885	
	事業費計 (A)	0	4,572	9,295	5,295	5,295	24,457	
	費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.080	0.080	0.360
	職員人件費 (B)	0	718	718	574	574	2,584	
合計 (A+B)			0	5,290	10,013	5,869	5,869	27,041

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 定住可能な空き家の確保	件		5	1			31	
	② 地区内定住者数	人				7	7	31	6
	③ 地元産品生産者の確保	人		30	0	10	10	31	10
	④ 産地直売所の売上額	千円					30,000	31	32,000

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号	43
----	----

事務事業名	里山再活性化モデル事業
-------	-------------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	当該事業は、平成28年度に地域住民が中心となって計画策定を行ったところであり、今後計画に基づく具体的な事業展開が望まれることから拡大して継続するべきである。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	当該事業は、平成28年度に計画策定を終了し、今後計画に基づく具体的な事業展開が望まれることから拡大して継続するべきである。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	3	B	1
	当該事業は、平成28年度に計画策定を終了し、今後計画に基づく具体的な事業展開が望まれることから拡大して継続するべきである。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	再活性化計画に基づき、再活性化事業を展開する必要がある。
	【推進会議評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	再活性化計画に基づき、再活性化事業を展開する必要がある。
	【総合評価】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	再活性化計画に基づき、再活性化事業を展開する必要がある。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	戦争遺跡保存活用事業		事業期間	平成 27 年度～平成 31 年度			
事業所管課	文化財課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
平和学習を目的とした修学旅行生 戦争遺跡等に興味のある一般観光客等	戦争を経験された方々の体験談の聴き取り調査結果や市内に点在する戦争遺跡を用いた平和学習プログラムを作成する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
本市の特有の歴史資産である旧海軍出水航空基地跡の遺跡及び体験談を活用して平和学習プログラムを作成し、それを基にガイドが戦争遺跡を案内することで観光地としての新たな魅力を加え誘客を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 戦争遺跡保存活用基本構想策定委託 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・証言の活字化、平和学習プログラム骨子の作成及び実践試行 戦争体験者からの聴き取り調査委託 	<ul style="list-style-type: none"> 県の魅力ある観光地づくり事業による掩体壕周辺整備 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 体験談集の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 県の魅力ある観光地づくり事業による掩体壕周辺整備 鹿児島大学との連携による資料の保存・デジタル化、戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 平和学習の手引き（小学校版・中学校版・成人用）作成 資料等の整理公開 	<ul style="list-style-type: none"> 平和学習の手引きを利用した平和学習の実施 戦争体験談の映像記録の保存・戦争体験者からの聴き取り調査 資料等の整理公開 体験談集の発行 	同左

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源	17,200					17,200
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源	433	1,533	1,786	1,474	1,400	6,626	
	事業費計 (A)	17,633	1,533	1,786	1,474	1,400	23,826	
費人件	職員従事人数	0.200	0.500	0.300	0.300	0.300	1.600	
	職員人件費 (B)	1,436	3,590	2,154	2,154	2,154	11,486	
合計 (A+B)		19,069	5,123	3,940	3,628	3,554	35,312	

事務事業評価 (KPI)

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 平和学習プログラム利用者数	人	606	650	597	700	800	31	1,200
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

44

事務事業名 戦争遺跡保存活用事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	戦争の語り部から当時の状況の聞き取りを行い、鹿児島大学との連携により各種戦争資料を保存することで、効果的な平和学習プログラムを作成することができ、それを基にした教育普及活動が、より活発かつ効率的に行われることが期待できる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	現在までに収集した資料を整理し、公開して平和学習プログラムの活用普及を図るとともに、資料収集等も継続して実施する。また、継続にあたり、映像記録の公開を進める。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	「九州オルレ」出水コース開催事業		事業期間	平成28年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
国内外観光客及び市内外のウォーキングに興味を持っている方	（一社）九州観光推進機構による情報発信や旅行商品造成のためのマスコミ関係者や旅行会社の招請を行い、九州オルレ出水コースのPRを図り、また年1回のフェアを開催する。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
交流人口拡大による地域活性化及び地域経済への波及効果	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	九州オルレ出水コース認定 オープニングイベント開催 ・2月18日 ・申込者数 300人 当日参加 284人 内、韓国 107人	・実行委員会の立ち上げ ・コース整備 ・ガイド育成 ・コースPR ・フェア開催	・コース整備 ・ガイド育成 ・コースPR ・フェア開催	平成30年度事業の継続

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		3,265	989	989	989	6,232	
事業費計（A）			0	3,265	989	989	989	6,232
費用	職員従事人数		0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.800
	職員人件費（B）	0	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	5,743
合計（A+B）			0	4,701	2,425	2,425	2,425	11,975

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 利用者数（概算）	人	—	2,000	350	2,000	2,000	31	2,000
	② うち外国人利用者数（概算）（再掲）	人	—	1,000	150	1,000	1,000	31	1,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 45

事務事業名 「九州オルレ」出水コース開催事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	平成28年度は九州オルレの認定を受けコース開設に至った。平成29年2月18日の開設後も海外からも含め通常的にコースを歩いている方がいるなど効果が見られる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	4	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	ガイド育成やコースのPRをし更に参加者を増やすことと、出水での消費拡大に繋げるなどの対策を検討し、継続していきたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	海外観光客誘致事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
海外観光客	海外に誘客セールスするほか、外国語版のパンフや観光情報サイトを活用しながらPRを行う。また、市内の主要観光施設にWi-Fi等、来市しやすい環境を整える。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
鹿児島県を訪れる海外からの観光客を本市に誘導し、観光産業の振興を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、ソウル、釜山、台北、高雄等 出水民泊パンフ作製：英語・繁体字版 3千部 観光情報専門サイト構築委託：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語 観光地Wi-Fi設置委託：ツル観察センター1箇所、武家屋敷（屋内2箇所、屋外1箇所）、出水駅観光特産品館「飛来里」1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、台北、高雄等 観光情報専門サイトPR：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語・タイ語 観光地Wi-Fi維持管理：5箇所 トラベルマート出展 ツル観察センターへの音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハンゲル語） 	<ul style="list-style-type: none"> 海外への誘客セールス旅費：香港、広州、台北、高雄等 観光情報専門サイトPR：日本語・英語・繁体字・簡体字・ハンゲル語・タイ語 観光地Wi-Fi維持管理：5箇所 トラベルマート出展 公開武家屋敷への音声ガイド設置（日本語、英語、繁体字、簡体字、ハンゲル語） 	同左	同左

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					
		国庫支出金	11,632				11,632
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源	393	622	2,496	2,496	2,496	8,503
事業費計（A）		12,025	622	2,496	2,496	2,496	20,135
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.200	1.400
	職員人件費（B）	2,154	2,154	2,154	2,154	1,436	10,051
合計（A+B）		14,179	2,776	4,650	4,650	3,932	30,186

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① ツル観察センターの外国人入館者数	人	1,008	1,200	1,327	1,400	1,600	31	2,000
	② 公開武家屋敷の外国人入館者数	人	1,683	1,800	1,851	2,000	2,500	31	3,000
	③ 外国人の農家民宿者数	人	176	250	276	300	350	31	400
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 46

事務事業名	海外観光客誘致事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	ツル観察センターや公開武家屋敷、農家民宿など外国人の利用者は、目標を達成しており、今後も増加傾向にあるインバウンドの波を出水に呼び込むためにも継続してこの事業を実施していきたい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	旅行手配ができるワンストップ窓口機能を有する外部組織を育成し、継続して実施する。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	観光客誘致促進事業			事業期間	平成27年度～平成31年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
観光客	旅行業者が本市に行程を含む旅行パックを設け、これにより旅行者を誘致した場合に助成を行う。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
本市に誘致することにより、観光産業の振興を図る。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック 39件 1,820千円 内訳 日帰り31件（海外2件） 宿泊 8件（海外7件）	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック 34件 2,208千円 内訳 日帰り19件（海外0件） 宿泊 15件（海外8件）	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック	・旅行商品造成支援助成：旅行パック利用実績に応じ定額助成 10万円～1万円/パック

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	2,380					2,380
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	148	2,208	2,500	2,500	2,500	9,856	
事業費計（A）			2,528	2,208	2,500	2,500	2,500	12,236
費用	職員従事人数	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	1.000
	職員人件費（B）	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	1,436	7,179
合計（A+B）			3,964	3,644	3,936	3,936	3,936	19,415

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 市内宿泊者数（暦年）	人	101,000	93,000	107,000	107,000	108,000	31	110,000
	②							31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 47

事務事業名	観光客誘致促進事業
-------	-----------

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	前年度申請者が再度ツアーを実施するケースがあるなど、助成事業が旅行業者に浸透しつつある。また、本事業があることで新たな旅行業者が本市を注目する手段になってきていることから継続したい。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	A	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	既存の申請のない旅行業者へも営業をかけ、新規開拓を目指したい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	継続	記入者名		内線	
事務事業名	国際姉妹都市交流事業		事業期間	平成27年度～平成31年度			
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
出水市民・順天市民・台湾埔里市民	文化・教育・経済など幅広い分野での交流を図る。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
異質の文化や情報と触れ合うことにより、国際間の理解を深め、各々の発展に寄与する。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 市PR動画DVDの多言語化 書簡による候補地とのやり取り 国際交流に関する意見交換会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 台湾国内交流候補地訪問 1回 台湾からの訪問団受け入れ 3回 台北駐福岡経済文化辦事處からの訪問受け入れ 1回 姉妹都市盟約締結に向けた合意書への署名 書簡でのやり取りを実施 	平成28年度事業の継続及び見直し 姉妹都市盟約締結	姉妹都市との相互交流に向けた訪問協議	姉妹都市との相互交流に向けた訪問協議

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金	563					563
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源	28	451	2,733	2,733	2,733	8,678	
事業費計（A）			591	451	2,733	2,733	2,733	9,241
費用	職員従事人数	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300	1.500	
	職員人件費（B）	2,154	2,154	2,154	2,154	2,154	10,769	
合計（A+B）			2,745	2,605	4,887	4,887	4,887	20,010

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 姉妹都市との相互交流人数（受入再掲）	人	28(4)	30	31(28)	40	50	31	60
	② 姉妹都市盟約件数	件	0	0	0	1	0	31	
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号 48

事務事業名 国際姉妹都市交流事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	海外からの人の流れについては増えているが、販路開拓等経済的交流にはまだ結びついていない。順천시とは、教育分野での交流を続けているが今後は民間レベルでの交流に繋がるよう事業を拡大する。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	2	B	1
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	台湾埔里鎮との姉妹都市を結んだことにより、今後は、経済、観光、文化、スポーツ、教育など幅広い分野において交流をすすめる。韓国順천시とは、一歩進んだ経済交流に繋がるような取り組みを実施していく。また、姉妹都市への旅行補助も計画している。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	観光客アテンド事業			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	シティセールス課						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
主に海外からの観光客	出水ならではの日本庭園や野鳥の観測ポイントを案内し、SNSで情報発信してもらう
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
出水の庭園をSNSで情報発信することで、海外からの個人観光客の増加につなげる。 また、出水の植木業のPRに繋げる。野鳥の宝庫でもあるので、バードウォッチング層のメッカに押し上げる。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ○地域おこし協力隊員の採用 ○野鳥マップの作成 ○地域おこし協力隊員による情報発信・FB（多数）、県観光連盟4件（内多言語2件）、リトリップ5件、中国版ツイッター（ウェイボー9件）、 	地域おこし協力隊観光ホームページへの野鳥及び庭園アテンド情報掲載 庭園見学コースの掲載	地域おこし協力隊観光ホームページへの野鳥及び庭園アテンド情報掲載 庭園見学コースの掲載	地域おこし協力隊員の更新 観光ホームページへの野鳥及び庭園アテンド情報掲載 庭園見学コースの掲載

4 コストの推移

			27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源						
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	その他						0	
	一般財源		1,900	2,700	2,700	2,700	10,000	
	事業費計（A）	0	1,900	2,700	2,700	2,700	10,000	
費用	職員従事人数		0.100	0.100	0.100	0.100	0.400	
	職員人件費（B）	0	718	718	718	718	2,872	
合計（A+B）			0	2,618	3,418	3,418	3,418	12,872

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① ツル観察センターの外国人入館者数	人	1,008	1,200	1,327	1,400	1,600	31	2,000
	② 公開武家屋敷2か所の外国人入館者数	人	1,683	1,800	1,851	2,000	2,500	31	3,000
	③							31	
	④							31	

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

49

事務事業名 観光客アテンド事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	地域おこし協力隊の情報発信による反応があり、平成29年度のアテンド予約が入ってきていることなど可能性があると考えられる。		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	出水ならではの観光ポイントについて内容を精査しながら継続したい。 地域おこし協力隊の任務終了後の起業も含め対応したい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	スポーツ推進大使設置事業			事業期間	平成28年度～平成31年度		
事業所管課	産業振興総務課スポーツ交流室						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
スポーツ界で著名な本市出身またはゆかりある現役選手、OB及び指導者（市外及び市内）	スポーツ推進大使を委嘱し、スポーツイベントやスポーツ合宿等の誘致活動を行ってもらう。
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
スポーツイベントやスポーツ合宿の拡大により社会体育施設の有効活用及び人的交流の拡大を図るとともに、地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起など市内経済の拡大を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	◇スポーツ推進大使委嘱 ①外木場義郎氏（元広島東洋カープ投手） ②馬籠郁雄氏（柔道家、関西出水会役員） ③西政幸氏（旭化成陸上部監督） ④積山伸一氏（田子ノ浦部屋師匠） ⑤本城宏紀氏（ユナイテッドFC U-18コーチ） ◇大使専用名刺の交付5名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇スポーツ推進大使委嘱2名依頼 ◇大使専用名刺の交付新規2名分追加3名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇スポーツ推進大使委嘱3名依頼 ◇大使専用名刺の交付新規3名分追加5名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費	◇大使専用名刺の交付追加6名分 ◇スポーツ大使就任依頼・協議旅費

4 コストの推移

		27年度実績	28年度実績	29年度計画	30年度計画	31年度計画	総事業費計画
コスト	事業費	特定財源					0
		国庫支出金					0
		県支出金					0
		起債					0
	その他					0	
	一般財源		70	98	300	300	768
	事業費計(A)	0	70	98	300	300	768
費用	職員従事人数		0.120	0.100	0.100	0.050	0.370
	職員人件費(B)	0	861	718	718	359	2,656
合計(A+B)		0	931	816	1,018	659	3,424

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度実績	28年度目標	28年度実績	29年度目標	30年度目標	最終目標		
								年度	目標値	
成果指標	①	スポーツ合宿補助金利用者延べ人数	人	667	750	862	1,200	1,300	31	1,500
	②	合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,200	8,726	8,800	9,300	31	10,000
	③									
	④									

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

50

事務事業名 スポーツ推進大使設置事業

評価・検証

内部評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	<p>【目標達成度】スポーツ合宿補助金利用者延べ人数及び合宿利用者延べ人数ともに目標を上回った。 【効果】野球教室を行ったり、スポーツ推進大使がスポーツ合宿誘致で企業や大学に出向いたりしているが、人的交流の拡大及び地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起などの市内経済の拡大まではいたっていない。 【必要性】平成28年度よりの新規事業のためまだ効果は上がっていないが、今後スポーツ推進大使の業務等を見直し、より効果的な事業にする必要がある。</p>		
推進会議評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	内部評価のとおりとする。		
総合評価	目標達成度	効果	必要性
	1	B	2
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	<p>【内部評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	より効果的な事業にするため、知名度のある現役選手やOBを人選していく。
	<p>【推進会議評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	<p>【総合評価】</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止</p>	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。

平成29年度 地方創生総合戦略事業評価（事後評価）シート

1 基本事項

PT名	定住・交流促進	区分	新規	記入者名		内線	
事務事業名	スポーツ合宿誘致活動事業		事業期間	平成28年度～平成31年度			
事業所管課	産業振興総務課スポーツ交流室						

2 事務事業の対象・手段・意図

対象（誰・何に対して行う事業ですか）	手段（対象に対してどのような活動を行うのですか）
大学スポーツ団体、一般スポーツ団体、県主催のスポーツ合宿コンベンション	スポーツ合宿の誘致広報活動
意図（活動により対象をどのような状態にしたいのですか）	
スポーツイベントやスポーツ合宿の拡大により社会体育施設の有効活用及び人的交流の拡大を図るとともに、地元旅館業、飲食業、地元商品の消費喚起など市内経済の拡大を目指す。	

3 年度別の事務事業の概要

H27年度の事業実績	H28年度の事業実績	H29年度の事業計画	H30年度の事業計画	H31年度の事業計画
	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（2回）12カ所 九州管内（2回）5カ所 ◇リーフレット発送数 （1,630枚） ◇合宿誘致推進補助金 （852千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット発送数 （2,000枚） ◇合宿誘致推進補助金 （1,200千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット発送数 （2,000枚） ◇リーフレット見直し （5,000部作成） ◇合宿誘致推進補助金 （1,500千円）	◇スポーツ合宿誘致活動 [訪問先] 関東地区（1回）6カ所 関西地区（1回）6カ所 九州管内（3回）8カ所 ◇リーフレット発送数 （2,000枚） ◇合宿誘致推進補助金 （1,500千円）

4 コストの推移

			27年度 実績	28年度 実績	29年度 計画	30年度 計画	31年度 計画	総事業費 計画
コスト	事業費	特定財源						0
		国庫支出金						0
		県支出金						0
		起債						0
	一般財源		1,354	1,636	2,000	1,600	6,590	
	事業費計（A）	0	1,354	1,636	2,000	1,600	6,590	
費用	職員従事人数		0.150	0.150	0.150	0.150	0.600	
	職員人件費（B）	0	1,077	1,077	1,077	1,077	4,307	
合計（A+B）			0	2,431	2,713	3,077	2,677	10,897

事務事業評価（KPI）

区分	指標名	単位	27年度 実績	28年度 目標	28年度 実績	29年度 目標	30年度 目標	最終目標	
								年度	目標値
成果指標	① 合宿利用者延べ人数	人	8,320	8,200	8,726	8,800	9,300	31	10,000
	②								
	③								
	④								

※ 成果指標・・・施策・事務事業の目的達成度を示す数値（ボランティア実施者数、渋滞緩和率など）

総合戦略評価・検証シート

番号

51

事務事業名 スポーツ合宿等誘致活動事業

評価・検証

	目標達成度	効果	必要性
	内部評価	1	A
	【目標達成度】合宿利用者延べ人数が目標より上回った。 【効果】スポーツ誘致広報活動として関東・関西・九州管内の大学等を計23か所訪問し、今後の誘致拡大に効果があった。 【必要性】大学スポーツ団体等の関係者に直接説明、PRすることで、合宿等を誘致する必要性は高い。		
	目標達成度	効果	必要性
	推進会議評価	1	A
	内部評価のとおりとする。		
	目標達成度	効果	必要性
	総合評価	1	A
	推進会議評価のとおりとする。		

今後の方向性

次年度において 対応すべき事項	【内部評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	野球場のリニューアルに伴う見直しや分かりやすいパンフレットを作成する。また、関東・関西地区において、スポーツ推進大使とともにスポーツ誘致広報活動を継続して行ってきたい。
	【推進会議評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	内部評価のとおり現行のまま継続とする。
	【総合評価】 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現行のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input type="checkbox"/> 中止・廃止	推進会議評価のとおり現行のまま継続とする。